

# 令和 8 年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	3,899,665	3,814,738	84,927
2 使用料及び手数料	1,345	1,345	
3 国庫支出金	8,318		8,318
4 県支出金	16,912,195	17,101,864	△ 189,669
5 財産収入	3,427	3,471	△ 44
6 繰入金	2,715,206	2,845,790	△ 130,584
7 諸収入	30,006	33,756	△ 3,750
8 繰越金	29,812	29,241	571
歳入合計	23,599,974	23,830,205	△ 230,231

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				国 県 支 出 金	保 険 料	一般会計繰入金	そ の 他	
1 総 務 費	703,115	753,862	△ 50,747	13,892		689,223		
2 保 険 給 付 費	16,617,138	16,815,871	△ 198,733	16,550,875	66,263			
3 国民健康保険事業費 納 付 金	5,967,029	5,963,839	3,190	225,280	3,685,954	1,995,983	59,812	
4 保 健 事 業 費	262,440	246,337	16,103	130,466	131,884		90	
5 基 金 積 立 金	3,427	3,471	△ 44				3,427	
6 公 債 費	1,000	1,000			1,000			
7 諸 支 出 金	35,825	35,825			4,564		31,261	
8 予 備 費	10,000	10,000			10,000			
歳 出 合 計	23,599,974	23,830,205	△ 230,231	16,920,513	3,899,665	2,685,206	94,590	

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険料	3,899,665	3,814,738	84,927	1 医療給付費分 現年度分	2,475,112	調定額 2,684,504×0.9220
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	902,129	調定額 978,449×0.9220
				3 介護納付金分 現年度分	293,333	調定額 318,149×0.9220
				4 子ども・子育て 支援納付金分 現年度分	42,462	調定額 46,055×0.9220
				5 医療給付費分 滞納繰越分	121,480	
				6 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	44,367	
				7 介護納付金分 滞納繰越分	20,782	
計	3,899,665	3,814,738	84,927			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	1,345	1,345		1 督促手数料	1,345	保険料督促手数料
計	1,345	1,345				

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 子ども・子育て支援事業費国庫補助金	8,318		8,318	1 子ども・子育て支援事業費国庫補助金	8,318	
計	8,318		8,318			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	16,912,195	17,101,864	△189,669	1 普通交付金	16,550,875	1 特別調整交付金
				2 特別交付金	361,320	

						2 保険者努力支援交付金	59,614
						3 特定健康診査等負担金	45,136
						4 県繰入金	28,070
計	16,912,195	17,101,864	△189,669				

(款) 5 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 利子及び配当金	3,427	3,471	△44	1 財 政 調 整 子 基 金 利 子	3,427	
計	3,427	3,471	△44			

(款) 6 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,685,206	2,695,790	△10,584	1 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 險 料 軽 減 分 )	1,103,617	
				2 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 險 者 支 援 分 )	533,766	
				3 未就学児均等割 保 險 料 繰 入 金	8,524	
				4 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	689,223	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				5 産前産後保険料 繰 入 金	3,470	
				6 財政安定化支援 事業費繰入金	346,606	
計	2,685,206	2,695,790	△10,584			

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 財政調整基金 繰 入 金	30,000	150,000	△120,000	1 財政調整基金 繰 入 金	30,000	
計	30,000	150,000	△120,000			

(款) 7 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 延 滞 金	100	291	△191	1 延 滞 金	100	
2 加 算 金	100	100		1 加 算 金	100	
計	200	391	△191			

(項) 2 雑 入

1 第三者納付金	28,716	31,060	△2,344	1 第三者納付金	28,716	
2 返 納 金	1,000	2,215	△1,215	1 返 納 金	1,000	
3 雑 入	90	90		1 雑 入	90	
計	29,806	33,365	△3,559			

(款) 8 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	29,812	29,241	571	1 繰 越 金	29,812	
計	29,812	29,241	571			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費  
(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	703,115	753,862	△50,747	1 報 酬	16,866	1 職員給与費 <u>311,732</u>
				2 給 料	184,693	一般職 40人 2 児童手当 <u>1,515</u>
				3 職 員 手 当 等	119,745	3 国民健康保険運営協議会関係費 <u>388</u>
				4 共 済 費	53,056	1 国民健康保険運営協議会委員報酬 <u>250</u> 17人
				8 旅 費	938	2 その他の経費 <u>138</u>
				10 需 用 費	4,979	4 収納率向上対策推進費 <u>26,125</u>
				11 役 務 費	63,388	1 会計年度任用職員給与等 <u>24,030</u> 6人
				12 委 託 料	149,436	2 その他の経費 <u>2,095</u>
				13 使 用 料 及 び 借 賃 料	29,626	5 口座振替推進事業費 <u>1,759</u>
				17 備 品 購 入 費	150	6 資格得喪機能充実事業費 <u>3,339</u>
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	80,231	1 会計年度任用職員給与等 <u>3,173</u> 1人
				26 公 課 費	7	2 その他の事業費 <u>166</u>
						7 医療費適正化充実事業費 <u>18,360</u>
						1 会計年度任用職員給与等 <u>3,138</u> 1人
		2 後発医薬品差額通知費 <u>2,975</u>				
		3 その他の事業費 <u>12,247</u>				
		8 総合情報システム推進事業費 <u>63,768</u>				

						1 国民健康保険事務処理共同電算化事業費	63,168
						2 その他の事業費	600
						9 国民健康保険団体連合会会費	30,547
						10 市町村事務処理標準システム導入事業費	12,377
						11 市町村事務処理標準システム等保守費	94,429
						12 オンライン資格確認等システム運営負担金	2,127
						13 国民健康保険システム整備事業費	5,390
						14 一般経費	131,259
						1 会計年度任用職員給与等 10人	30,869
						2 封入封緘業務委託事業費	25,325
						3 その他の経費	75,065
計	703,115	753,862	△50,747				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 保 険 給 付 費

1 療養給付費	13,992,267	14,196,246	△203,979	18 負担金補助金 及び交付金	13,992,267	
2 療養費	131,435	124,775	6,660	18 負担金補助金 及び交付金	131,435	
3 審査支払費	58,327	60,240	△1,913	11 役 務 費	58,096	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				12 委 託 料	231	
4 第三者求償費	7,500	7,500		11 役 務 費	7,500	
5 高額療養費	2,361,391	2,356,429	4,962	18 負担金補助金 及び交付金	2,361,391	
6 高額介護 合算療養費	1,000	1,000		18 負担金補助金 及び交付金	1,000	
7 外来年間合算	6,155	6,608	△453	18 負担金補助金 及び交付金	6,155	
8 移 送 費	300	300		18 負担金補助金 及び交付金	300	
9 出 産 育 児 一 時 金	52,963	56,464	△3,501	11 役 務 費	23	
				18 負担金補助金 及び交付金	52,940	
10 葬 祭 費	5,800	5,820	△20	18 負担金補助金 及び交付金	5,800	
○傷病手当金		489	△489			
計	16,617,138	16,815,871	△198,733			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 医療給付費分	4,181,889	4,262,124	△80,235	18 負担金補助金 及び交付金	4,181,889	
----------	-----------	-----------	---------	--------------------	-----------	--

計	4,181,889	4,262,124	△80,235			
---	-----------	-----------	---------	--	--	--

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	1,252,088	1,268,491	△16,403	18 負担金補助 及び交付金	1,252,088	
計	1,252,088	1,268,491	△16,403			

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	412,884	433,224	△20,340	18 負担金補助 及び交付金	412,884	
計	412,884	433,224	△20,340			

(項) 4 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子育て支援納付金分	120,168		120,168	18 負担金補助 及び交付金	120,168	
計	120,168		120,168			

(款) 4 保 健 事 業 費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定健康診査等事業費	178,730	162,412	16,318	1 報 酬	2,929	1 特定健康診査事業費 <u>167,340</u>
				3 職 員 手 当 等	1,120	2 特定保健指導事業費 <u>11,390</u>
				7 報 償 費	75	1 会計年度任用職員給与等 <sup>1人</sup> 4,150
				8 旅 費	101	2 その他の事業費 7,240
				10 需 用 費	2,084	
				11 役 務 費	14,048	
				12 委 託 料	157,583	
				13 使 用 料 及 び 借 賃 料	781	
				26 公 課 費	9	
計	178,730	162,412	16,318			

(項) 2 保 健 事 業 費

1 保健対策費	83,710	83,925	△215	7 報 償 費	2,511	1 被保険者教育事業費 <u>18,097</u>
---------	--------	--------	------	---------	-------	---------------------------

				10 需用費	1,836	1 医療費通知費	15,563
				11 役務費	16,922	2 広報活動推進費	1,350
				12 委託料	52,756	3 健康家庭表彰費	1,184
				18 負担金補助 及び交付金	9,685	2 はり・きゆう・マッサージ施術助成 事業費	9,600
						3 人間ドック助成事業費	28,967
						4 脳ドック助成事業費	13,594
						5 歯科健康診断事業費	1,840
						6 ヘルスアップ事業費	6,247
						7 個人インセンティブ提供事業費	1,844
						8 重複・多剤服薬情報通知事業費	3,521
計	83,710	83,925	△215				

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金 積立金	3,427	3,471	△44	24 積立金	3,427	財政調整基金積立金	
計	3,427	3,471	△44				

(款) 6 公 債 費  
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子	1,000	1,000		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,000	一時借入金利子
計	1,000	1,000				

(款) 7 諸 支 出 金  
(項) 1 諸 支 出 金

1 還 付 金	32,825	33,825	△1,000	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	32,825	
2 返 還 金	3,000	2,000	1,000	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,000	
計	35,825	35,825				

(款) 8 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	17	250	-----			250		250	
	計	17	250				250		250	
前 年 度	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	17	125	-----			125		125	
	計	17	125				125		125	
比 較	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職		125	-----			125		125	
	計		125				125		125	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 9 ) 50	19,545	184,693	119,350	323,588	52,646	376,234	
前 年 度	( 8 ) 48	17,473	175,271	110,767	303,511	50,744	354,255	
比 較	( 1 ) 2	2,072	9,422	8,583	20,077	1,902	21,979	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	88,314	5,652	3,162	4,260	3,769	1,728	9,578	96
	前 年 度	80,774	5,366	2,556	4,320	3,765	1,536	9,563	96
	比 較	7,540	286	606	△ 60	4	192	15	

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 40	159,865	99,221	259,086	52,646	311,732	
前 年 度	( ) 40	155,360	94,052	249,412	50,744	300,156	
比 較	( )	4,505	5,169	9,674	1,902	11,576	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	70,921	4,907	3,162	4,260	2,818	960	9,306	96
	前 年 度	66,297	4,768	2,556	4,320	2,958	960	9,306	96
	比 較	4,624	139	606	△ 60	△ 140			

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 9 ) 10	19,545	24,828	20,129	64,502		64,502	
前 年 度	( 8 ) 8	17,473	19,911	16,715	54,099		54,099	
比 較	( 1 ) 2	2,072	4,917	3,414	10,403		10,403	

※ 職員数欄の( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	17,393	745	951	768
	前 年 度	14,477	598	807	576	257
	比 較	2,916	147	144	192	15

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	9,422	給与改定に伴う増減分	6,288		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔 給料の改定率 3.36% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,181		平均昇給率 0.76%
		その他の増減分	1,953	新陳代謝等による増分 1,953 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 40 人 10 人 50 人 前年度 40 人 8 人 48 人 増 減 人 2 人 2 人
職員手当	8,583	制度改正に伴う増減分	1,678	期末勤勉手当の増分 1,678 千円	
		その他の増減分	6,905	新陳代謝等による増分 6,905 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,460
	平均給与月額(円)	370,701
	平均年齢(歳)	41.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,955
	平均給与月額(円)	369,038
	平均年齢(歳)	40.10

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

国の制度

区 分	行 政 職 ( 一 )( 円 )
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	( ) 4	( ) 10.0
	2 級	( ) 11	( ) 27.5
	3 級	( ) 6	( ) 15.0
	4 級	( ) 7	( ) 17.5
	5 級	( ) 11	( ) 27.5
	6 級	( ) 1	( ) 2.5
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 40	( ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	( ) 8	( ) 20.0
	2 級	( ) 9	( ) 22.5
	3 級	( ) 3	( ) 7.5
	4 級	( ) 10	( ) 25.0
	5 級	( ) 9	( ) 22.5
	6 級	( ) 1	( ) 2.5
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 40	( ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	30
	5号給以上 (人)	4	
比 率 (B)/(A) (%)	85.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	31
	5号給以上 (人)	2	
比 率 (B)/(A) (%)	85.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用職員は含まない

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に基づく支給率 (%)	1

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
市町村事務処理標準システム導入事業	82,885	令和5年度から 令和7年度まで	37,125	令和8年度及び 令和9年度	20,762			20,762
封入封緘業務委託事業	42,175	令和5年度から 令和7年度まで	19,914	令和8年度及び 令和9年度	13,276			13,276
	17,116			令和8年度及び 令和9年度	16,784			16,784
資格確認書等作成事業	14,701	令和6年度及び 令和7年度	7,857	令和8年度及び 令和9年度	5,344			5,344
簡易申告書等作成事業	20,718			令和8年度及び 令和9年度	4,150			4,150

# 令和 8 年度徳島市食肉センター事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	141	141	
2 県支出金	10,000	10,000	
3 繰入金	120,044	117,213	2,831
4 市債	101,700	88,700	13,000
歳入合計	231,885	216,054	15,831

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				県 支 出 金	一般会計繰入金	地 方 債	そ の 他	
1 事 業 費	231,576	215,745	15,831	10,000	119,735	101,700	141	
2 諸 支 出 金	9	9			9			
3 予 備 費	300	300			300			
歳 出 合 計	231,885	216,054	15,831	10,000	120,044	101,700	141	

## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 諸 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸 収 入	141	141		1 雑 入	141	
計	141	141				

(款) 2 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	10,000		1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	
計	10,000	10,000				

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	120,044	117,213	2,831	1 一般会計繰入金	120,044	
計	120,044	117,213	2,831			

(款) 4 市

債

(項) 1 市

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 と 畜 場 整 備 債 事 業 債	101,700	88,700	13,000	1 と 畜 場 整 備 債 事 業 債	101,700	
計	101,700	88,700	13,000			

### 3 歳 出

(款) 1 事 業 費  
(項) 1 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 理 費	80,736	80,812	△76	1 報 酬	59	1 食肉センター運営協議会委員報酬 8人 59
				7 報 償 費	3,835	2 管理運営費 80,677
				8 旅 費	187	1 指定管理料 76,311
				10 需 用 費	12	2 肉畜流通合理化推進事業費 3,835
				11 役 務 費	332	3 その他の経費 531
				12 委 託 料	76,311	
2 施 設 整 備 費	111,792	100,212	11,580	10 需 用 費	50	1 衛生対策設備整備費 111,792
				12 委 託 料	3,787	
				14 工 事 請 負 費	107,955	
計	192,528	181,024	11,504			

(項) 2 公 債 費

1 元 金	33,520	30,508	3,012	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	33,520	1 長期債元金償還金 33,520
-------	--------	--------	-------	---------------------------	--------	-------------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 利 子	5,528	4,213	1,315	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,528	1 長期債利子 <u>5,298</u> 2 一時借入金利子 <u>230</u>
計	39,048	34,721	4,327			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9	9		26 公 課 費	9	
計	9	9				

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	300	300				
計	300	300				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等				-----					
	議 員				-----					
	そ の 他 の 特 別 職	8	59		-----		59		59	
	計	8	59				59		59	
前 年 度	長 等				-----					
	議 員				-----					
	そ の 他 の 特 別 職	11	81		-----		81		81	
	計	11	81				81		81	
比 較	長 等				-----					
	議 員				-----					
	そ の 他 の 特 別 職	△ 3	△ 22		-----		△ 22		△ 22	
	計	△ 3	△ 22				△ 22		△ 22	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
と畜場整備事業債	337,425	395,617	101,700	33,520	463,797

令和 8 年度 徳島市 奨学事業 特別会計 予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 奨学事業収入	9,212	9,409	△ 197
2 繰越金	7,663	9,768	△ 2,105
歳入合計	16,875	19,177	△ 2,302

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付金収入	そ の 他			
1 奨 学 事 業 費	11,283	10,323	960	9,212	2,071			
2 公 債 費	3	1	2		3			
3 諸 支 出 金	5,589	8,853	△ 3,264		5,589			
歳 出 合 計	16,875	19,177	△ 2,302	9,212	7,663			

## 2 歳 入

(款) 1 奨学事業収入

(項) 1 奨学事業収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1貸付金収入	9,212	9,409	△197	1貸付金収入	9,212	
計	9,212	9,409	△197			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	7,663	9,768	△2,105	1繰越金	7,663	
計	7,663	9,768	△2,105			

### 3 歳 出

(款) 1 奨 学 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 事 業 費	11,283	10,323	960	11 役 務 費	3	1 貸付金 <u>11,280</u> 県内大学生 2人 県外大学生 30人 2 事務費 <u>3</u>
				20 貸 付 金	11,280	
計	11,283	10,323	960			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 利 子	3	1	2	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3	一時借入金利子
計	3	1	2			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 繰 出 金

1 一 般 会 計 金 繰 出 金	5,589	8,853	△3,264	27 繰 出 金	5,589	
----------------------	-------	-------	--------	----------	-------	--

計	5,589	8,853	△3,264			
---	-------	-------	--------	--	--	--



# 令和 8 年度徳島市土地取得事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	443,134	441,307	1,827
2 諸収入	20,038	13,473	6,565
歳入合計	463,172	454,780	8,392

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付金元利収入	基金繰替運用収入			
1 事 業 費	443,134	441,307	1,827	443,134				
2 諸 支 出 金	20,038	13,473	6,565		20,038			
歳 出 合 計	463,172	454,780	8,392	443,134	20,038			

## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	443,134	441,307	1,827	1 土地開発公社 貸付金収入	443,134	1 元 金 <u>441,369</u> 2 利 子 <u>1,765</u>
計	443,134	441,307	1,827			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 諸 収 入

1 基金繰替 運用収入	20,038	13,473	6,565	1 基金繰替 運用収入	20,038	
計	20,038	13,473	6,565			

### 3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 貸 付 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発公社 貸付金	441,369	439,987	1,382	20 貸付金	441,369	
計	441,369	439,987	1,382			

(項) 2 公 債 費

1 利 子	1,765	1,320	445	22 償還金利子 及び割引料	1,765	一時借入金利子
計	1,765	1,320	445			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 土地取得 基金費	20,038	13,473	6,565	27 繰 出 金	20,038	土地取得基金積立金
計	20,038	13,473	6,565			

# 令和 8 年度徳島市介護保険事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	5,355,376	5,351,826	3,550
2 使用料及び手数料	50	100	△ 50
3 国庫支出金	6,681,926	6,672,433	9,493
4 支払基金交付金	7,333,725	7,242,253	91,472
5 県支出金	3,838,575	3,810,011	28,564
6 財産収入	8,759	7,949	810
7 繰入金	5,067,283	4,766,091	301,192
8 諸収入	100	100	
歳入合計	28,285,794	27,850,763	435,031

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				国 県 支 出 金	保 険 料	一般会計繰入金	そ の 他	
1 総 務 費	831,630	736,959	94,671	12,870		818,710	50	
2 保 険 給 付 費	26,428,859	26,101,584	327,275	10,024,402	5,173,767	3,665,245	7,565,445	
3 地 域 支 援 事 業 費	991,877	981,573	10,304	483,229	169,040	141,674	197,934	
4 基 金 積 立 金	8,759	7,949	810				8,759	
5 公 債 費	2,000	2,000				2,000		
6 諸 支 出 金	12,669	10,698	1,971		12,569		100	
7 予 備 費	10,000	10,000				10,000		
歳 出 合 計	28,285,794	27,850,763	435,031	10,520,501	5,355,376	4,637,629	7,772,288	

## 2 歳 入

(款) 1 介 護 保 險 料

(項) 1 介 護 保 險 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 介護保険料	5,355,376	5,351,826	3,550	1 現 年 度 分	5,343,579	調定額 5,403,013×0.989
				2 滞 納 繰 越 分	11,797	
計	5,355,376	5,351,826	3,550			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 手 数 料

1 督 促 手 数 料	50	100	△50	1 督 促 手 数 料	50	保険料督促手数料
計	50	100	△50			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

1 介 護 給 付 費 国庫負担金	4,892,203	4,813,196	79,007	1 現 年 度 分	4,892,203	介護サービス費
----------------------	-----------	-----------	--------	-----------	-----------	---------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						居宅サービス費の0. 2 施設サービス費の0. 15
計	4,892,203	4,813,196	79,007			

(項) 2 国 庫 補 助 金

1 財政調整交付金	1,435,023	1,515,515	△80,492	1 財政調整交付金	1,435,023	
2 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生活 支援総合事業）	183,272	180,394	2,878	1 現 年 度 分	183,272	
3 地域支援事業 交 付 金 （その他の地域 支 援 事 業）	99,527	99,991	△464	1 現 年 度 分	99,527	
4 保険者機能強化 推 進 交 付 金	20,259	20,259		1 保険者機能強化 推 進 交 付 金	20,259	
5 介護保険保険者 努力支援交付金	38,772	43,078	△4,306	1 介護保険保険者 努力支援交付金	38,772	
6 総 務 費 国 庫 補 助 金	12,870		12,870	1 総 務 管 理 費 国 庫 補 助 金	12,870	
計	1,789,723	1,859,237	△69,514			

(款) 4 支 払 基 金 交 付 金

(項) 1 支 払 基 金 交 付 金

1 介 護 給 付 費 金 交 付 金	7,135,791	7,047,427	88,364	1 現 年 度 分	7,135,791	介護サービス費の0. 27
2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	197,934	194,826	3,108	1 現 年 度 分	197,934	
計	7,333,725	7,242,253	91,472			

(款) 5 県 支 出 金

(項) 1 県 負 担 金

1 介 護 給 付 費 金 県 負 担 金	3,697,176	3,669,819	27,357	1 現 年 度 分	3,697,176	介護サービス費 居宅サービス費の0. 125 施設サービス費の0. 175
計	3,697,176	3,669,819	27,357			

(項) 2 県 補 助 金

1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	91,636	90,197	1,439	1 現 年 度 分	91,636	
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( そ の 他 の 地 域 支 援 事 業 )	49,763	49,995	△232	1 現 年 度 分	49,763	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	141,399	140,192	1,207			

(款) 6 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 利子及び配当金	8,759	7,949	810	1 財 政 調 整 子 基 金 利	8,759	
計	8,759	7,949	810			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	4,637,629	4,513,967	123,662	1 介 護 給 付 費 等 繰 入 金	3,303,607	介護サービス費の0.125
				2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	91,636	
				3 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (そ の 他 の 地 域 支 援 事 業)	49,763	
				4 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	361,638	

				5 職員給与費等 繰入金	830,985	
計	4,637,629	4,513,967	123,662			

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金 繰入金	429,654	252,124	177,530	1 財政調整基金 繰入金	429,654	
計	429,654	252,124	177,530			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 第1号被保険者 延滞金	100	100		1 第1号被保険者 延滞金	100	
計	100	100				

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費  
(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	551,538	475,175	76,363	1 報 酬	22,929	1 職員給与費 <u>245,106</u> 一般職 31人 再任用職 1人
				2 給 料	122,550	2 児童手当 <u>540</u>
				3 職 員 手 当 等	88,589	3 介護保険相談事業費 <u>28,857</u>
				4 共 済 費	43,579	1 会計年度任用職員給与等 <u>28,857</u> 8人
				7 報 償 費	600	4 資格管理事務費 <u>4,407</u>
				8 旅 費	1,195	5 保険料賦課徴収事務費 <u>52,152</u>
				10 需 用 費	5,359	6 保険給付事務費 <u>12,986</u>
				11 役 務 費	33,440	7 広報費 <u>649</u>
				12 委 託 料	110,600	8 介護保険事務処理共同電算化事業費 <u>4,128</u>
				13 使 用 料 及 び 借 賃 料	116,719	9 口座振替推進事業費 <u>10,399</u>
				17 備 品 購 入 費	225	10 介護保険事業計画事業費 <u>6,253</u>
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	5,753	1 事業者選定審査会委員報酬 <u>45</u> 3人
						2 その他の事業費 <u>6,208</u>
						11 地域密着型サービス相談事業費 <u>3,599</u>
		1 会計年度任用職員給与等 <u>3,599</u> 1人				
		12 介護保険システム整備事業費 <u>116,058</u>				
		13 介護保険システム改修費 <u>61,513</u>				

						14一般経費	4,891
2介護認定費	280,092	261,784	18,308	1報酬	103,752	1介護認定審査費	45,762
				3職員手当等	24,221	1介護認定審査会委員報酬 90人	37,584
				8旅費	3,701	2運営費	8,178
				10需用費	4,094	2介護認定調査費	160,267
				11役務費	72,831	1会計年度任用職員給与等 25人	92,865
				12委託料	70,882	2主治医意見書関係費	67,402
				13使用料及び 賃借料	600	3介護認定事務費	74,063
				18負担金補助 及び交付金	11		
計	831,630	736,959	94,671				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 介 護 サ ー ビ ス 費

1介護サービス費	26,385,944	26,059,338	326,606	18負担金補助 及び交付金	26,385,944	1 居宅サービス給付費	17,953,092
						2 施設サービス給付費	7,200,000
						3 高額介護サービス費	666,501
						4 高額医療合算介護サービス費	79,234

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						5 特定入所者介護サービス費 <u>487,117</u>
2 審査支払費	42,915	42,246	669	11 役 務 費	42,915	
計	26,428,859	26,101,584	327,275			

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費

(項) 1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業

1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	703,897	692,043	11,854	10 需 用 費	223	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費 <u>633,103</u>
				11 役 務 費	4,491	2 介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費 <u>70,519</u>
				12 委 託 料	71,300	3 総 合 事 業 事 務 費 <u>275</u>
				17 備 品 購 入 費	74	
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	627,809	
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	29,467	29,811	△344	7 報 償 費	1,228	1 一 般 介 護 予 防 事 業 費 <u>29,467</u>
				8 旅 費	6	
				10 需 用 費	4,361	
				11 役 務 費	182	

				12 委 託 料	21,205	
				13 使 用 料 及 び 借 賃 料	184	
				17 備 品 購 入 費	42	
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,250	
				26 公 課 費	9	
計	733,364	721,854	11,510			

(項) 2 包括的支援・任意事業費

1 包括的支援・任意事業費	258,513	259,719	△1,206	7 報 償 費	785	1 地域包括支援センター運営等事業費	171,535
				10 需 用 費	2,084	2 在宅医療・介護連携推進事業費	16,095
				11 役 務 費	7,035	3 認知症総合支援事業費	20,435
				12 委 託 料	233,401	4 地域ケア会議推進事業費	4,990
				13 使 用 料 及 び 借 賃 料	262	5 生活支援体制整備事業費	12,710
				19 扶 助 費	14,946	6 介護給付費適正化事業費	7,585
						7 家族介護支援事業費	4,611
						8 成年後見制度利用支援事業費	12,935
				9 住宅改修支援事業費	280		
						10 認知症等高齢者見守り事業費	812
						11 地域自立支援事業費	6,525

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	258,513	259,719	△1,206			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	8,759	7,949	810	24 積立金	8,759	財政調整基金積立金
計	8,759	7,949	810			

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	2,000	2,000		22 償還金利子及び割引料	2,000	一時借入金利子
計	2,000	2,000				

(款) 6 諸支出金

(項) 1 諸支出金

1 第1号被還保付金	12,649	10,678	1,971	22 償還金利子及び割引料	12,649	

2第 1 号 被保 險 者 還付 加 算 金	20	20		22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	20	
計	12,669	10,698	1,971			

(款) 7 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	96	37,674	-----			37,674		37,674	
	計	96	37,674				37,674		37,674	
前 年 度	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	93	36,759	-----			36,759		36,759	
	計	93	36,759				36,759		36,759	
比 較	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	3	915	-----			915		915	
	計	3	915				915		915	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 34 ) 32	89,007	122,550	112,270	323,827	43,171	366,998	
前 年 度	( 35 ) 32	84,702	118,811	107,363	310,876	38,021	348,897	
比 較	( △ 1 )	4,305	3,739	4,907	12,951	5,150	18,101	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	85,457	3,731	1,147	2,724	2,170	1,536	14,007	50
	前 年 度	80,259	3,638	1,759	2,336	2,341	1,536	14,007	50
	比 較	5,198	93	△ 612	388	△ 171			

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	250	1,198
前 年 度	239	1,198
比 較	11	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 32	122,550	79,385	201,935	43,171	245,106	
前 年 度	( 1 ) 31	116,322	75,255	191,577	38,021	229,598	
比 較	( △ 1 ) 1	6,228	4,130	10,358	5,150	15,508	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	52,572	3,731	1,147	2,724	2,170	1,536	14,007
	前 年 度	48,327	3,563	1,759	2,336	2,240	1,536	14,007	50
	比 較	4,245	168	△ 612	388	△ 70			

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	250	1,198
前 年 度	239	1,198
比 較	11	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費 ( 千 円 )	合 計 ( 千 円 )	備 考
		報 酬 ( 千 円 )	給 料 ( 千 円 )	職 員 手 当 ( 千 円 )	計 ( 千 円 )			
本 年 度	( 34 )	89,007		32,885	121,892		121,892	
前 年 度	( 34 ) 1	84,702	2,489	32,108	119,299		119,299	
比 較	( ) △ 1	4,305	△ 2,489	777	2,593		2,593	

※ 職員数欄の ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 ( 千 円 )	地 域 手 当 ( 千 円 )	通 勤 手 当 ( 千 円 )
	本 年 度	32,885		
	前 年 度	31,932	75	101
	比 較	953	△ 75	△ 101

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,739	給与改定に伴う増減分	4,115		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度 〔 給料の改定率 3.54% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,310		平均昇給率 1.16%
		その他の増減分	△ 1,686	新陳代謝等による減分 △ 1,686 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 31 人 1 人 32 人 前年度 32 人 人 32 人 増 減 △ 1 人 1 人 人
職員手当	4,907	制度改正に伴う増減分	900	期末勤勉手当の増分 900 千円	
		その他の増減分	4,007	新陳代謝等による増分 4,007 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 三 )
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,496	342,950
	平均給与月額(円)	362,677	398,985
	平均年齢(歳)	38.2	40.3
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,507	344,650
	平均給与月額(円)	365,749	470,247
	平均年齢(歳)	37.3	41.10

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 ( 円 )	医 療 職 ( 三 ) ( 円 )
高 校 卒	200,300	
大 学 卒	232,000	269,100

国の制度

区 分	行 政 職 ( 一 ) ( 円 )	医 療 職 ( 三 ) ( 円 )
高 校 卒	200,300	
大 学 卒	232,000	269,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日 現在	1 級	( ) 7	( ) 24.1	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 6	( ) 20.7	2 級	1	50.0
	3 級	( ) 5	( ) 17.2	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 6	( ) 20.7	4 級	1	50.0
	5 級	( ) 4	( ) 13.8	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 3.5	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 29	( ) 100	計	( ) 2	( ) 100

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	( ) 8	( ) 26.7	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 9	( ) 29.9	2 級	1	50.0
	3 級	( ) 5	( ) 16.7	3 級	( )	( )
	4 級	( 1 ) 2	( 100 ) 6.7	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 5	( ) 16.7	5 級	1	50.0
	6 級	( ) 1	( ) 3.3	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( 1 ) 30	( 100 ) 100	計	( ) 2	( ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
医 療 職 (三)		主任 保 健 師		主 査		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 ( 三 )	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	29	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	26	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	25	23	2
		5号給以上 (人)	3	3	
比 率 (B)/(A) (%)		90.3	89.7	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	29	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	26	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	26	24	2
		5号給以上 (人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)		90.3	89.7	100	

※ 再任用職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前年度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	31
国の指定基準に基づく支給率 (%)	1

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.3	1.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 8 年 1 月 1 日 現 在 )	40.0	39.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	介 護 保 険 料 の 徴 収 事 務 手 当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	支 給 要 件 の 相 異
通 勤 手 当	交 通 機 関 利 用 同 私 物 交 通 用 具 利 用 異	手 当 額 の 相 異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
封入封緘業務委託事業	25,875	令和5年度から 令和7年度まで	15,366	令和8年度及び 令和9年度	10,509			10,509
	83,361	令和7年度	20,467	令和8年度及び 令和9年度	62,894			62,894
介護保険システム整備事業	587,327	令和5年度から 令和7年度まで	130,740	令和8年度から 令和11年度まで	456,587			456,587



# 令和 8 年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	4,118,322	3,572,080	546,242
2 使用料及び手数料	12	38	△ 26
3 繰入金	1,314,124	1,147,719	166,405
4 諸収入	8,607	7,452	1,155
歳入合計	5,441,065	4,727,289	713,776

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				保 険 料	一般会計繰入金	そ の 他		
1 総 務 費	198,458	130,212	68,246		198,042	416		
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,224,404	4,579,922	644,482	4,118,322	1,106,082			
3 諸 支 出 金	8,203	7,155	1,048			8,203		
4 予 備 費	10,000	10,000			10,000			
歳 出 合 計	5,441,065	4,727,289	713,776	4,118,322	1,314,124	8,619		

## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	1,666,094	1,460,159	205,935	1 特別徴収保険料	1,666,094	調定額 $1,666,094 \times 1.0000$
2 普通徴収保険料	2,452,228	2,111,921	340,307	1 普通徴収保険料 現年度分	2,389,156	調定額 $2,425,539 \times 0.9850$
				2 普通徴収保険料 滞納繰越分	63,072	
計	4,118,322	3,572,080	546,242			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	12	38	△26	1 督促手数料	12	保険料督促手数料
計	12	38	△26			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	208,042	139,877	68,165	1 事務費繰入金	208,042	
2 保険基盤安定金繰入	1,106,082	1,007,842	98,240	1 保険基盤安定金繰入	1,106,082	
計	1,314,124	1,147,719	166,405			

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金

1 保険料還付金	8,193	7,145	1,048	1 保険料還付金	8,193	
2 還付加算金	10	10		1 還付加算金	10	
計	8,203	7,155	1,048			

(項) 2 雑 入

1 運用金入 利子収入	404	297	107	1 運用金入 利子収入	404	
----------------	-----	-----	-----	----------------	-----	--

計	404	297	107			
---	-----	-----	-----	--	--	--

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費  
(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	190,149	121,948	68,201	1 報 酬	4,445	1 職員給与費 <u>35,810</u> 一般職 5人
				2 給 料	18,497	2 児童手当 <u>300</u>
				3 職 員 手 当 等	13,422	3 一般経費 <u>154,039</u>
				4 共 済 費	5,939	1 会計年度任用職員給与等 2人 6,343
				8 旅 費	287	2 封入封緘業務委託事業費 27,925
				10 需 用 費	1,165	3 後期高齢者医療システム整備事業費 101,829
				11 役 務 費	16,529	4 その他の経費 17,942
				12 委 託 料	109,494	
				13 使 用 料 及 び 借 賃 料	20,282	
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	89	
計	190,149	121,948	68,201			

(項) 2 徴 収 費

1 徴 収 費	8,309	8,264	45	2 給 料	2,633	1 保険料徴収事務費	6,990
				3 職 員 手 当 等	1,374	1 会計年度任用職員給与等 1人	4,007
				10 需 用 費	120	2 その他の事務費	2,983
				11 役 務 費	1,632	2 口座振替推進事業費	1,319
				12 委 託 料	2,550		
計	8,309	8,264	45				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,224,404	4,579,922	644,482	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,224,404	
計	5,224,404	4,579,922	644,482			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	8,193	7,145	1,048	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,193	
----------	-------	-------	-------	---------------------------	-------	--

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2還付加算金	10	10		22償還金利息 及び割引料	10	
計	8,203	7,155	1,048			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 ) 6	4,445	21,130	14,496	40,071	5,887	45,958	
前 年 度	( 2 ) 6	4,202	20,074	13,711	37,987	5,629	43,616	
比 較	( )	243	1,056	785	2,084	258	2,342	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	10,665	638	312	336	483	192	1,671
	前 年 度	9,869	604	198	336	645	192	1,668	199
	比 較	796	34	114		△ 162		3	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 5	18,497	11,426	29,923	5,887	35,810	
前 年 度	( ) 5	17,585	10,826	28,411	5,629	34,040	
比 較	( )	912	600	1,512	258	1,770	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,917	559	312	336	382	96	1,625	199
	前 年 度	7,299	529	198	336	544	96	1,625	199
	比 較	618	30	114		△ 162			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 ) 1	4,445	2,633	3,070	10,148		10,148	
前 年 度	( 2 ) 1	4,202	2,489	2,885	9,576		9,576	
比 較	( )	243	144	185	572		572	

※ 職員数欄の ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,748	79	101	96	46
	前 年 度	2,570	75	101	96	43
	比 較	178	4			3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,056	給与改定に伴う増減分	789		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 3.72% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	353		平均昇給率 2.01%
		その他の増減分	△ 86	新陳代謝等による減分 △ 86 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 5 人 1 人 6 人 前年度 5 人 1 人 6 人 増 減 人 人 人
職員手当	785	制度改正に伴う増減分	112	期末勤勉手当の増分 112 千円	
		その他の増減分	673	新陳代謝等による増分 673 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,140
	平均給与月額(円)	335,654
	平均年齢(歳)	35.3
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,760
	平均給与月額(円)	331,993
	平均年齢(歳)	34.9

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	200,300
大学卒	232,000

国の制度

区 分	行政職(一)(円)
高校卒	200,300
大学卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 8 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 1	( ) 20.0
	2 級	( ) 1	( ) 20.0
	3 級	( ) 2	( ) 40.0
	4 級	( ) 1	( ) 20.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 1	( ) 20.0
	2 級	( ) 1	( ) 20.0
	3 級	( ) 3	( ) 60.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		

※ 再任用職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	1

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
封入封緘業務委託事業	22,935	令和5年度から 令和7年度まで	13,152	令和8年度及び 令和9年度	8,768			8,768
	1,440	令和7年度	480	令和8年度及び 令和9年度	960			960
	9,935			令和9年度	9,935			9,935
後期高齢者医療システム整備事業	214,272	令和7年度	36,749	令和8年度から 令和13年度まで	135,694			135,694
簡易申告書等作成事業	2,017			令和9年度	2,017			2,017



# 令和 8 年度徳島市職員給与等支払特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 振替収入	17,850,596	17,361,873	488,723
歳入合計	17,850,596	17,361,873	488,723

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				他会計給与費等振替収入				
1 給 与 等 支 払 費	17,850,596	17,361,873	488,723	17,850,596				
歳 出 合 計	17,850,596	17,361,873	488,723	17,850,596				

## 2 歳 入

(款) 1 振 替 収 入

(項) 1 振 替 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 振 替 収 入	17,850,596	17,361,873	488,723	1 振 替 収 入	17,850,596	
計	17,850,596	17,361,873	488,723			

### 3 歳 出

(款) 1 給 与 等 支 払 費

(項) 1 給 与 等 支 払 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 与 等 支 払 費	17,850,596	17,361,873	488,723	2 給 料	8,952,770	
				3 職 員 手 当 等	5,798,464	
				4 共 済 費	3,097,319	
				8 旅 費	2,043	
計	17,850,596	17,361,873	488,723			

# 令和 8 年度徳島市中央卸売市場事業会計予算



令和8年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			609,679	
	1 営業収益		449,246	
		1 売上高使用料	99,437	水産物 48,488 青果物 50,949
		2 施設使用料	166,247	
		3 その他営業収益	183,562	
	2 営業外収益		160,433	
		1 受取利息及び配当金	3,440	預金利息
		2 他会計補助金	142,330	行政監督費に対する補助 139,985 児童手当補助 2,328 企業債利息補助 17
		3 長期前受金戻入	14,483	
		4 雑 収 益	180	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			618,471	
	1 営業費用		604,295	
		1 市場管理費	508,651	職員給与費 (16人) 121,012 報酬 (20人) 294 委託料 90,025 その他の経費 46,710 児童手当 2,760 修繕費 33,022 光熱水費 214,828
		2 減価償却費	93,680	建物 57,169 建物附属設備 10,125 構築物 7,881 機械及び装置 16,075 車両運搬具 294 工具器具及び備品 2,136
		3 資産減耗費	1,964	固定資産除却費
	2 営業外費用		13,176	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	33	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	13,143	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,732	
	1 出 資 金		1,732	
		1 他 会 計 出 資 金	1,732	企業債元金償還金に対する出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考											
1 資 本 的 支 出			68,023												
	1 建 設 改 良 費		64,559												
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	64,559	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工事請負費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">60,247</td> <td style="width: 20%;">備消耗品費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">2,545</td> <td>印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工事請負費	60,247	備消耗品費	667	委託料	2,545	印刷製本費	100	器具備品費	1,000	
	工事請負費	60,247	備消耗品費	667											
	委託料	2,545	印刷製本費	100											
器具備品費	1,000														
2 企 業 債 償 還 金			3,464												
	1 企 業 債 償 還 金		3,464	元金償還金											

令和8年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,934
減価償却費	93,680
固定資産除却費	1,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	802
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	181
長期前受金戻入額	△ 14,483
受取利息及び配当金	△ 3,440
支払利息	33
小計	<u>76,803</u>
利息及び配当金の受取額	3,440
利息の支払額	<u>△ 33</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,210

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 58,690
他会計貸付金の回収による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,690</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 4 6 4
他会計からの出資による収入	3, 4 4 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2 4</u>
資金増加額（又は減少額）	7 1, 4 9 6
資金期首残高	6 3 0, 6 2 9
資金期末残高	<u>7 0 2, 1 2 5</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	20	( 4 ) 12	294	59,834	41,168	101,296	20,010	121,306
前 年 度	20	( 3 ) 12	294	57,101	39,298	96,693	19,502	116,195
比 較		( 1 )		2,733	1,870	4,603	508	5,111

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	24,880	1,931	2,364	1,774	1,186	4,400	400
	前 年 度	23,704	1,852	2,466	1,638	1,126	4,400	400	507
	比 較	1,176	79	△ 102	136	60			93

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	2,163	1,470
前 年 度	2,163	1,042
比 較		428

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,733	給与改定に伴う増減分	1,913		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 3.42% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	450		平均昇給率 0.97%
		その他の増減分	370	新陳代謝等による増分 370 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 12 人 人 12 人 前年度 12 人 人 12 人 増 減 人 人 人
手 当	1,870	制度改正に伴う増減分	266	期末勤勉手当の増分 266 千円	
		その他の増減分	1,604	新陳代謝等による増分 1,604 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,145
	平均給与月額 (円)	433,307
	平均年齢 (歳)	41.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,836
	平均給与月額 (円)	434,526
	平均年齢 (歳)	42.4

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

#### 一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和8年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 18.2
	2 級	( ) 1	( ) 9.1
	3 級	( ) 3	( ) 27.2
	4 級	( 3 ) 1	( 100 ) 9.1
	5 級	( ) 2	( ) 18.2
	6 級	( ) 1	( ) 9.1
	7 級	( ) 1	( ) 9.1
	8 級	( ) ( )	( ) ( )
	計	( 3 ) 11	( 100 ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和7年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 9.1
	2 級	( ) 2	( ) 18.1
	3 級	( ) 2	( ) 18.2
	4 級	( 2 ) 2	( 100 ) 18.2
	5 級	( ) 2	( ) 18.2
	6 級	( ) 1	( ) 9.1
	7 級	( ) 1	( ) 9.1
	8 級	( ) ( )	( ) ( )
	計	( 2 ) 11	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	場 長

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		5号給以上 (人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	81.8		

※ 再任用職員は含まない

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,756,524	
減価償却累計額	△2,916,149	840,375
ハ 建物附属設備	1,311,181	
減価償却累計額	△1,071,925	239,256
ニ 構 築 物	809,636	
減価償却累計額	△680,100	129,536
ホ 機械及び装置	721,650	
減価償却累計額	△489,036	232,614
ヘ 車両及び運搬具	35,606	
減価償却累計額	△30,830	4,776
ト 工具器具及び備品	85,746	
減価償却累計額	△71,723	14,023

有形固定資産合計

3,123,141

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
	<hr/>		
無形固定資産合計		653	
		<hr/>	
固定資産合計			3,123,794
2 流動資産			
(1) 現金・預金		702,125	
(2) 未収金	84,718		
貸倒引当金	△900	83,818	
	<hr/>		
(3) 短期貸付金		170,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	32,803		
	<hr/>		
その他流動資産合計		32,803	
		<hr/>	
流動資産合計			988,746
			<hr/>
資産合計			4,112,540
			<hr/> <hr/>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 修繕引当金	19,000		
	引当金合計		19,000	
	固定負債合計			19,000
4	流動負債			
(1)	未払金		45,057	
(2)	引当金			
	イ 賞与引当金	8,293		
	ロ 法定福利費引当金	1,661		
	引当金合計		9,954	
(3)	その他流動負債			
	イ 預り保証金	5,965		
	ロ 預り有価証券	32,803		
	ハ 預り金	80		
	その他流動負債合計		38,848	
	流動負債合計			93,859
5	繰延収益			
	長期前受金		1,399,227	
	収益化累計額		△1,185,391	
	繰延収益合計			213,836
	負債合計			326,695

資 本 の 部

6	資 本 金			2,127,699
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,976		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,865	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	125,758		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		250,758	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,477		
	欠 損 金 合 計		1,477	
	剰 余 金 合 計			1,658,146
	資 本 合 計			3,785,845
	負 債 資 本 合 計			4,112,540

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 8年～17年

構築物 10年～60年

機械及び装置 7年～17年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 8年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和7年度予定 (令和8年3月31日)	令和8年度予定 (令和9年3月31日)
1,732千円	

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	令和8年度予定 (自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)
賞与引当金	7,505千円	7,491千円
法定福利費引当金	1,473千円	1,480千円

令和7年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	（1）売上高使用料	88,739		
	（2）施設使用料	150,342		
	（3）その他営業収益	142,505	381,586	
		<u>          </u>		
2	営業費用			
	（1）市場管理費	417,260		
	（2）減価償却費	95,074		
	（3）資産減耗費	1,300	513,634	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業損失			132,048
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	325		
	（2）他会計補助金	135,377		
	（3）長期前受金戻入額	14,690		
	（4）雑収益	182	150,574	
		<u>          </u>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	164		
	（2）雑支出	2,086	2,250	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	経常利益			148,324
	当年度純利益			16,276
	当年度未処分利益剰余金			<u>          </u> <u>          </u> 16,276

令和7年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,757,154	
減価償却累計額	<u>△2,859,302</u>	897,852
ハ 建物附属設備	1,307,149	
減価償却累計額	<u>△1,092,510</u>	214,639
ニ 構 築 物	809,636	
減価償却累計額	<u>△672,220</u>	137,416
ホ 機械及び装置	700,228	
減価償却累計額	<u>△472,961</u>	227,267
ヘ 車両及び運搬具	35,606	
減価償却累計額	<u>△30,536</u>	5,070
ト 工具器具及び備品	85,621	
減価償却累計額	<u>△70,331</u>	15,290

有形固定資産合計

3,160,095

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
	<hr/>		
無形固定資産合計		653	
固定資産合計			3,160,748
2 流動資産			
(1) 現金・預金		630,629	
(2) 未収金	86,426		
貸倒引当金	△900	85,526	
	<hr/>		
(3) 短期貸付金		220,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	32,803		
	<hr/>		
その他流動資産合計		32,803	
流動資産合計			968,958
資産合計			<hr/> <hr/> 4,129,706

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
	<hr/>		
引当金合計		19,000	
固定負債合計			19,000

4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,464	
	企業債合計		3,464
	(2) 未 払 金		45,057
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	7,491	
	ロ 法定福利費引当金	1,480	
	引当金合計		8,971
	(4) そ の 他 流 動 負 債		
	イ 預 り 保 証 金	5,965	
	ロ 預 り 有 価 証 券	32,803	
	ハ 預 り 金	80	
	その他流動負債合計		38,848
	流動負債合計		96,340
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		1,399,227
	収 益 化 累 計 額		△1,170,908
	繰延収益合計		228,319
	負 債 合 計		343,659

資 本 の 部

6	資 本 金			2,125,967
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,976		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,865	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	457		
	ロ 利 益 積 立 金	109,482		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16,276		
	利 益 剰 余 金 合 計		251,215	
	剰 余 金 合 計			1,660,080
	資 本 合 計			3,786,047
	負 債 資 本 合 計			4,129,706



# 令和 8 年度徳島市商業観光施設事業会計予算



令和8年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光施設事業収益			191,974	
	1 索道営業収益		44,607	
		1 索道収益	44,509	指定管理者納付金
		2 索道雑収益	98	設備使用料
	2 駐車場営業収益		122,378	
		1 駐車収益	121,013	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	82	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	113	設備使用料
		4 徳島駅前西 駐車雑収益	1,170	設備使用料
	3 営業外収益		24,989	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	22,788	
		3 雑収益	2,200	広告料収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光 施設事業費用			237,000	
	1 索道営業費用		71,259	
		1 索道管理費	26,260	旅 費 53 備用品費 10 印刷製本費 50 委託料 1,463 修繕費 24,370 保険料 65 賃借料 131 雑 費 118
		2 索道減価償却費	44,999	建 物 13,525 機械及び装置 10,848 構築物 1,816 車両運搬具 18,810
	2 駐車場営業費用		158,686	
		1 新町駐車場管理費	16,702	旅 費 82 委託料 1,485 修繕費 15,070 保険料 45 雑 費 20
		2 新町駐車場減価償却費	17,485	建 物 10,119 機械及び装置 7,366
		3 紺屋町駐車場管理費	16,744	委託料 1,430 修繕費 15,180 保険料 114 雑 費 20
		4 紺屋町駐車場減価償却費	44,369	建 物 42,204 機械及び装置 2,165
		5 徳島駅前西駐車場管理費	47,220	委託料 330 修繕費 4,510 賃借料 1,180 負担金 41,200
	6 徳島駅前西駐車場減価償却費	16,166	建 物	

	3 営業外費用		6,055	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,555	企業債利息 4,675 一時借入金利息 880
		2 消費税及び 地方消費税	500	
	4 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

## 資 本 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,783	
	1 企業債償還金		4,783	
		1 企業債償還金	4,783	元金償還金

令和8年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△44,077
	減価償却費	123,019
	長期前受金戻入額	△22,788
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息	5,555
	小計	61,708
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△5,555
	業務活動によるキャッシュ・フロー	56,154
2	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	200,000
	一時借入金の返済による支出	△250,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,783
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,783
	資金増加額 (又は減少額)	1,371
	資金期首残高	166,691
	資金期末残高	168,062

令和8年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,598,371	
減価償却累計額	<u>△3,153,734</u>	1,444,637
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△50,395</u>	31,744
ハ 機 械 及 び 装 置	849,400	
減価償却累計額	<u>△656,692</u>	192,708
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	209,000	
減価償却累計額	<u>△37,620</u>	171,380
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

1,840,884

固定資産合計

1,840,884

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

168,062

流動資産合計

168,062

資 産 合 計

2,008,946

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	322,977		
	企 業 債 合 計		322,977	
	(2) 引 当 金			
	イ 特別修繕引当金	58,902		
	引 当 金 合 計		58,902	
	固 定 負 債 合 計			381,879
4	流 動 負 債			
	(1) 一 時 借 入 金		200,000	
	(2) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,140		
	企 業 債 合 計		37,140	
	(3) 未 払 金		500	
	(4) そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	629		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		629	
	流 動 負 債 合 計			238,269
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		1,011,932	
	収 益 化 累 計 額		△623,953	

繰延収益合計  
負債合計

387,979

1,008,127

資本の部

6 資本金

553,800

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,922

資本剰余金合計

1,922

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

445,097

利益剰余金合計

445,097

剰余金合計

447,019

資本合計

1,000,819

負債資本合計

2,008,946

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 25年～40年

機械及び装置 3年～22年

車両及び運搬具 10年

工具器具及び備品 3年～30年

#### 2 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報に関する注記

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

#### 報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分する。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、次のとおり。

報告セグメント区分	事業の概要
索道事業	鉄道事業法施行規則（昭和 62 年運輸省令第 6 号）第 47 条第 1 号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び貨物の運送を行う事業，並びに観光事業，飲料水供給事業その他の付帯事業。
駐車場事業	駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）に規定する路外駐車場を設け，これを経営する事業。

(単位 千円)

	索道事業	駐車場事業	合計
1 営業収益	44,598	122,257	166,855
2 営業費用	68,900	151,635	220,535
3 営業損益	△ 24,302	△ 29,378	△ 53,680
4 経常損益	△ 20,188	△ 23,889	△ 44,077
5 セグメント資産	657,772	1,473,778	2,131,550
6 セグメント負債	606,975	478,723	1,085,698
7 その他の項目	44,999	78,020	123,019
(1) 減価償却費	44,999	78,020	123,019

令和7年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	索道営業収益		
	（1）索道運送収益	25,644	
	（2）索道雑収益	75	25,719
		<hr/>	
2	駐車場営業収益		
	（1）駐車収益	110,308	
	（2）新町駐車雑収益	75	
	（3）紺屋町駐車雑収益	103	
	（4）徳島駅前西駐車雑収益	1,073	111,559
		<hr/>	
3	索道営業費用		
	（1）索道管理費	43,083	
	（2）索道減価償却費	42,408	85,491
		<hr/>	
4	駐車場営業費用		
	（1）新町駐車場管理費	14,961	
	（2）新町駐車場減価償却費	17,485	
	（3）紺屋町駐車場 管理費	4,990	
	（4）紺屋町駐車場 減価償却費	44,369	
	（5）徳島駅前西駐車場 管理費	38,164	
	（6）徳島駅前西駐車場 減価償却費	16,166	136,135
		<hr/>	<hr/>
	営業損失		84,348

5 營業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 長期前受金戻入	16,148		
(3) 雑収益	2,000	18,149	
	<hr/>		
6 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,060		
(2) 雑支出	18,698	23,758	△5,609
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
經常損失			89,957
当年度純損失			89,957
前年度繰越利益剰余金			579,131
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 489,174

令和7年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	（1）有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	4,598,371		
	減価償却累計額	△3,071,719	1,526,652	
	ロ 構 築 物	82,139		
	減価償却累計額	△48,580	33,559	
	ハ 機 械 及 び 装 置	849,400		
	減価償却累計額	△636,313	213,087	
	ニ 車 両 及 び 運 搬 具	209,000		
	減価償却累計額	△18,810	190,190	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308		
	減価償却累計額	△7,893	415	
	有形固定資産合計		1,963,903	
	固定資産合計			1,963,903
2	流 動 資 産			
	（1）現 金 ・ 預 金		166,691	
	流動資産合計			166,691
	資 産 合 計			2,130,594

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>360,117</u>		
	企業債合計		360,117	
(2)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			419,019
4	流動負債			
(1)	一時借入金		250,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,783</u>		
	企業債合計		4,783	
(3)	未払金		500	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			255,912
5	繰延収益			
	長期前受金		1,011,932	
	収益化累計額		<u>△601,165</u>	

繰延収益合計  
負債合計

410,767

1,085,698

資本の部

6 資本金

553,800

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,922

資本剰余金合計

1,922

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

489,174

利益剰余金合計

489,174

剰余金合計

491,096

資本合計

1,044,896

負債資本合計

2,130,594

# 令和 8 年度 徳島市 水道事業 会計 予算



令和8年度徳島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,170,699	
	1 営業収益		4,572,008	
		1 給 水 収 益	4,190,166	水道料金 (131,582戸) 4,076,989 量水器使用料 (97,592栓) 113,177
		2 浄 水 収 益	166,463	
		3 受 託 工 事 収 益	7,174	受託修繕工事収益 2,600 手数料 4,574
		4 売 電 収 益	76,441	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	131,764	材料売却収益 69 他会計負担金 131,695
	2 営業外収益		595,540	
		1 受取利息及び配当金	13,052	預金利息 9,000 貸付金利息 3,452 有価証券利息 600
		2 他 会 計 補 助 金	14,565	児童手当補助
		3 長 期 前 受 金 戻 入	562,078	
		4 雑 収 益	5,845	不用品売却収益 10 水質管理受託料 2,156 その他雑収益 3,679
	3 特別利益		3,151	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 固定資産売却益	3,051	量水器売却
		2 過年度損益修正益	100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,500,942	
	1 営業費用		5,064,047	
		1 原水及び浄水費	1,062,063	職員給与費(20人) 164,704 児童手当 2,320 委託料 230,467 動力費 353,189 薬品費 77,773 材料費 3,490 修繕費 158,634 管理経費 71,486
		2 配水費	518,712	職員給与費(19人) 175,245 児童手当 2,160 委託料 320,849 材料費 5,000 工事請負費 1,500 修繕費 2,657 路面復旧費 5,000 管理経費 6,301
		3 給水費	89,879	職員給与費(6人) 48,273 児童手当 530 委託料 18,640 補助交付金 20,000 管理経費 2,436
		4 量水器費	151,309	職員給与費(4人) 35,118 児童手当 1,200 委託料 93,737 修繕費 20,691 材料費 205 管理経費 358
		5 業務費	318,613	職員給与費(6人) 53,271 児童手当 640 委託料 247,268 手数料 15,844 管理経費 1,590
		6 総係費	570,715	職員給与費(37人) 427,373 報酬(11人) 1,421 児童手当 3,895 委託料 40,970 通信運搬費 4,960 光熱水費 13,570 修繕費 3,900 管理経費 74,626

	7 調査管理費	51,165	職員給与費(3人) 26,912 児童手当 240 委託料 23,874 管理経費 139
	8 売電費	6,067	動力費 1,069 修繕費 2,200 委託料 160 交付金 2,473 保険料 106 管理経費 59
	9 減価償却費	2,204,341	建物 79,147 建物附属設備 60,588 構築物 1,707,112 機械及び装置 312,017 車両及び運搬具 188 工具器具及び備品 23,801 無形固定資産 21,488
	10 売電施設減価償却費	34,831	機械及び装置
	11 資産減耗費	56,295	固定資産除却費
	12 その他営業費用	57	材料売却原価
	2 営業外費用	429,108	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	324,829	企業債利息
	2 雑支出	4,279	不用品売却原価 279 控除対象外消費税及び地方消費税 4,000
	3 消費税及び 地方消費税	100,000	
	3 特別損失	5,787	
	1 固定資産売却損	3,287	量水器等売却
	2 過年度損益修正損	2,500	
	4 予備費	2,000	
	1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,779,381	
	1 企業債		1,011,600	
		1 企業債	1,011,600	浄水施設改良事業債 370,600 配水管整備事業債 641,000
	2 工事負担金		153,820	
		1 工事負担金	153,820	開発行為等負担金
	3 加入金		137,324	
		1 加入金	137,324	新設(783件) 114,620 増径・統合(193件) 22,704
	4 負担金		40,207	
		1 他会計負担金	40,207	消火栓設置経費に対する負担金
	5 県補助金		264,080	
		1 県補助金	264,080	社会資本整備総合交付金
	6 固定資産売却代金		9,550	
		1 固定資産売却代金	9,550	量水器等売却
	7 他会計出資金		162,800	
1 他会計出資金		162,800	安全対策事業	

# 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,267,790	
	1 建設改良費		3,093,028	
		1 原水及び 浄水施設費	963,863	職員給与費(5人) 41,409 児童手当 790 工事請負費 749,990 委託料 161,300 資産購入費 10,000 事務費 374
		2 配水施設費	1,972,113	職員給与費(25人) 218,607 児童手当 4,140 工事請負費 1,521,349 修繕費 1,015 委託料 215,575 事務費 11,427
		3 営業設備費	157,052	機械器具 90,354 量水器 34,136 工具器具 32,562
		2 企業債償還金	1,169,760	
		1 企業債償還金	1,169,760	元金償還金
		3 県補助金 返還金	5,002	
		1 県補助金返還金	5,002	消費税確定に伴う返還金

令和8年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△485,026
減価償却費	2,239,172
固定資産除却費	56,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	55
長期前受金戻入額	△562,078
受取利息及び配当金	△13,052
支払利息	324,829
有形固定資産売却益	△2,774
有形固定資産売却損	3,287
未収金の増減額 (△は増加)	△3,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	279
小計	<u>1,573,879</u>
利息及び配当金の受取額	13,052
利息の支払額	<u>△324,829</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,262,102

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,921,637
有形固定資産の売却による収入	11,456
国・県補助金による収入	259,078
工事負担金による収入	150,564
加入金による収入	124,840
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	40,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,335,492</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,011,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,169,760
他会計からの出資による収入	162,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,640</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 1,068,750
資金期首残高	4,227,836
資金期末残高	<u>3,159,086</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12	( 7 ) 117	1,421	547,271	453,301	1,001,993	190,340	1,192,333
前 年 度	2	( 9 ) 118	1,200	549,070	437,478	987,748	190,323	1,178,071
比 較	10	( △ 2 ) △ 1	221	△ 1,799	15,823	14,245	17	14,262

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	238,253	90,737	16,829	20,460	8,532	11,523	3,699
	前 年 度	235,220	78,214	16,892	20,478	8,466	11,927	3,681	48,346
	比 較	3,033	12,523	△ 63	△ 18	66	△ 404	18	815

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	3,858	900	9,349
前 年 度	3,779	900	9,575
比 較	79		△ 226

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,799	給与改定に伴う増減分	14,484		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔 給料の改定率 2.94% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,268		平均昇給率 0.85%
		その他の増減分	△ 20,551	新陳代謝等による減分 △ 20,551 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 116 人 1 人 117 人 前年度 117 人 1 人 118 人 増 減 △ 1 人 人 △ 1 人
手 当	15,823	制度改正に伴う増減分	9,124	期末勤勉手当の増分 9,124 千円	
		その他の増減分	6,699	新陳代謝等による増分 6,699 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (一)
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	370,634
	平均給与月額 (円)	424,031
	平均年齢 (歳)	47.3
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,199
	平均給与月額 (円)	409,799
	平均年齢 (歳)	47.0

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (一) (円)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

#### 一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	4	3.5
	3 級	29	25.4
	4 級	( 9 ) 31	( 100 ) 27.2
	5 級	( ) 39	( ) 34.2
	6 級	( ) 10	( ) 8.8
	7 級	( )	( )
	8 級	( ) 1	( ) 0.9
	計	( 9 ) 114	( 100 ) 100

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	8	6.7
	3 級	31	25.8
	4 級	( 9 ) 27	( 100 ) 22.5
	5 級	( ) 42	( ) 35.0
	6 級	( ) 11	( ) 9.2
	7 級	( )	( )
	8 級	( ) 1	( ) 0.8
	計	( 9 ) 120	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長 参 事	理 事

(4) 昇給

区 分		企業職(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	116	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	77	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	61
		5号給以上 (人)	12
比 率 (B)/(A) (%)	66.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	117	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	87	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	70
		5号給以上 (人)	11
比 率 (B)/(A) (%)	74.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	29.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,562
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用職員は含まない

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	市内全域及び管理者が定める施設
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	資本的収入
第十浄水場運転管理業務	372,790	令和4年度から 令和7年度まで	211,200	令和8年度及び 令和9年度	161,590	161,590	
	2,933			令和8年度及び 令和9年度	2,933	2,933	
水道料金等徴収業務	1,216,920	令和4年度から 令和7年度まで	494,505	令和8年度から 令和10年度まで	722,415	722,415	
	22,042			令和8年度から 令和10年度まで	22,042	22,042	
水道料金等窓口収納業務	30,112			令和8年度から 令和10年度まで	30,112	30,112	
財務会計等処理支援業務	30,085	令和6年度及び 令和7年度	3,734	令和8年度から 令和10年度まで	26,351	26,351	
設計積算システム整備事業	13,552			令和9年度から 令和13年度まで	13,552		13,552

令和 8 年度徳島市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和 9 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,454,240
ロ 建 物	3,484,858	
減価償却累計額	△1,285,361	2,199,497
ハ 建物附属設備	1,130,166	
減価償却累計額	△355,258	774,908
ニ 構 築 物	81,341,255	
減価償却累計額	△42,767,992	38,573,263
ホ 機械及び装置	12,953,710	
減価償却累計額	△8,487,447	4,466,263
ヘ 車両及び運搬具	61,877	
減価償却累計額	△58,327	3,550
ト 工具器具及び備品	329,947	
減価償却累計額	△186,047	143,900
チ 建設仮勘定		935,982

有形固定資産合計

50,551,603

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	85,953		
	<hr/>	85,953	
無形固定資産合計		<hr/>	
固定資産合計			50,637,556
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,159,086	
(2) 未収金	468,804		
貸倒引当金	△3,877	464,927	
	<hr/>		
(3) 貯蔵品		85,275	
		<hr/>	
流動資産合計			3,709,288
資産合計			<hr/> <hr/> 54,346,844

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,062,340		
	<hr/>		
企業債合計		17,062,340	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,391,364		
ロ 修繕引当金	190,722		
	<hr/>		
引当金合計		1,582,086	
固定負債合計		<hr/>	18,644,426

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>1,062,343</u>		
		企業債合計				1,062,343	
(2)	未	払	金			210,000	
(3)	前	受	金			111	
(4)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			79,455		
	ロ	法定福利費引当金			<u>15,987</u>		
		引当金合計				95,442	
(5)	そ	の	他	流	動	負	債
	イ	預	り	金	<u>160,586</u>		
		その他流動負債合計				<u>160,586</u>	
		流動負債合計					1,528,482
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金		23,373,362
	収	益	化	累	計	額	<u>△12,528,968</u>
		繰延収益合計					10,844,394
		負債合計					<u><u>31,017,302</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			19,889,178
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	50,715		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,689		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資本剰余金合計		808,690	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,940,844		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,313,908		
	利益剰余金合計		3,254,752	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	623,078		
	欠 損 金 合 計		623,078	
	剰 余 金 合 計			3,440,364
	資 本 合 計			23,329,542
	負 債 資 本 合 計			54,346,844

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 8年～38年

構築物 3年～60年

機械及び装置 5年～30年

車両及び運搬具 3年～7年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	令和7年度予定 (令和8年3月31日)	令和8年度予定 (令和9年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 1,752千円	1年内 4,032千円
	1年超 6,716千円	1年超 11,804千円
	計 8,468千円	計 15,836千円

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	令和8年度予定 (自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)
貸倒引当金	1,664千円	888千円
賞与引当金	75,883千円	78,972千円
法定福利費引当金	14,974千円	15,848千円
退職給付引当金	10,521千円	74,809千円
修繕引当金	34,545千円	

令和7年度徳島市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,827,243		
	(2) 浄水収益	138,830		
	(3) 受託工事収益	7,500		
	(4) 売電収益	68,544		
	(5) その他営業収益	116,778	4,158,895	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	928,807		
	(2) 配水費	450,894		
	(3) 給水費	89,421		
	(4) 量水器費	113,113		
	(5) 業務費	300,200		
	(6) 総係費	522,623		
	(7) 調査管理費	42,988		
	(8) 売電費	6,218		
	(9) 減価償却費	2,208,472		
	(10) 売電施設減価償却費	34,763		
	(11) 資産減耗費	59,144		
	(12) その他営業費用	57	4,756,700	
	営業損失			597,805

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,394		
(2) 他会計補助金	15,235		
(3) 長期前受金戻入	554,711		
(4) 雑収益	6,650	581,990	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	285,328		
(2) 雑支出	1,003	286,331	295,659
経常損失			302,146
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2,959		
(2) 過年度損益修正益	182		
(3) その他特別利益	958	4,099	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2,668		
(2) 過年度損益修正損	2,273	4,941	△842
当年度純損失			302,988
当年度未処理欠損金			302,988

令和7年度徳島市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,452,552
ロ 建 物	3,484,858	
減価償却累計額	△1,206,214	2,278,644
ハ 建物附属設備	1,131,024	
減価償却累計額	△295,485	835,539
ニ 構 築 物	78,924,346	
減価償却累計額	△41,231,012	37,693,334
ホ 機械及び装置	13,277,314	
減価償却累計額	△8,700,130	4,577,184
ヘ 車両及び運搬具	61,877	
減価償却累計額	△58,139	3,738
ト 工具器具及び備品	309,588	
減価償却累計額	△170,647	138,941
チ 建設仮勘定		935,509

有形固定資産合計

49,915,441

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	107,441		
無形固定資産合計		107,441	
固定資産合計			50,022,882
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,227,836	
(2) 未収金	465,803		
貸倒引当金	△4,006	461,797	
(3) 貯蔵品		85,554	
流動資産合計			4,775,187
資産合計			54,798,069

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,113,083		
企業債合計		17,113,083	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,375,436		
ロ 修繕引当金	190,722		
引当金合計		1,566,158	
固定負債合計			18,679,241

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,169,760</u>		
	企 業 債 合 計		1,169,760	
(2)	未 払 金		210,000	
(3)	前 受 金		111	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	78,972		
	ロ 法定福利費引当金	<u>15,848</u>		
	引 当 金 合 計		94,820	
(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	<u>160,586</u>		
	その他流動負債合計		<u>160,586</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,635,277
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		22,798,673	
	収 益 化 累 計 額		<u>△11,966,890</u>	
	繰 延 収 益 合 計			10,831,783
	負 債 合 計			<u><u>31,146,301</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			19,726,378
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	50,715		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,689		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資本剰余金合計		808,690	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,940,844		
	ロ 利 益 積 立 金	164,936		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,313,908		
	利益剰余金合計		3,419,688	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	302,988		
	欠 損 金 合 計		302,988	
	剰 余 金 合 計			3,925,390
	資 本 合 計			23,651,768
	負 債 資 本 合 計			54,798,069



# 令和 8 年度徳島市公共下水道事業会計予算



令和8年度徳島市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			5,220,040		
	1 営業収益		3,593,245		
		1 下水道使用料	1,909,144	水道汚水使用料 1,825,601 井戸汚水使用料 83,543	
		2 他会計負担金	1,358,093	雨水処理負担金 1,353,423 上水水質分析業務等負担金 4,378 下水道共通P F負担金 292	
		3 国庫補助金	1,150	公共下水道接続助成事業費交付金	
		4 受託事業収益	324,446	一般会計受託事業収益	
		5 その他営業収益	412	指定工事店登録認定手数料 112 設計手数料 300	
		2 営業外収益		1,626,695	
	1 受取利息及び配当金		280	預金利息	
	2 他会計補助金			488,878	分流式下水道等に要する経費補助 233,061 汚水公債費等にかかる企業債利息補助 77,986 高度処理にかかる経費補助 82,091 水質規制にかかる経費補助 6,000 児童手当補助 5,376 その他補助 84,364
			3 長期前受金戻入	1,077,564	

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 消費 税 及 び 地方消費 税 還 付 金	59,639	
		5 雑 収 益	334	下水道施設使用料 204 その他雑収益 130
	3 特別 利益		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,915,303	
	1 営業費用		4,498,160	
		1 管 渠 費	180,250	職員給与費 (6人) 47,839 児童手当 470 委託料 43,000 光熱水費 180 通信運搬費 50 工事請負費 85,500 修繕費 120 賃借料 60 負担金 2,087 保険料 85 管理経費 859
		2 ポ ン プ 場 費	219,551	職員給与費 (12人) 109,132 児童手当 420 委託料 12,354 動力費 37,669 通信運搬費 829 光熱水費 1,215 修繕費 53,512 手数料 1,010 負担金 243 保険料 434 管理経費 2,733
		3 処 理 場 費	1,055,042	職員給与費 (25人) 247,585 児童手当 2,290 委託料 367,606 動力費 193,534 薬品費 43,699 通信運搬費 1,623 光熱水費 3,842 修繕費 174,965 手数料 2,634 負担金 7,648 保険料 891 管理経費 8,725

	4 受託事業費	324,446	職員給与費 (13人) 125,305 児童手当 2,790 委託料 48,925 動力費 97,366 通信運搬費 7,143 光熱水費 1,342 修繕費 35,008 手数料 1,055 負担金 2,948 管理経費 2,564
	5 業務費	166,548	職員給与費 (8人) 46,854 児童手当 450 委託料 2,392 補助交付金 6,100 通信運搬費 570 手数料 99 負担金 106,642 管理経費 3,441
	6 総係費	156,013	職員給与費 (8人) 78,657 児童手当 960 委託料 46,175 負担金 20,145 保険料 500 管理経費 9,576
	7 減価償却費	2,382,704	建物 347,963 構築物 1,341,276 機械及び装置 604,359 車両及び運搬具 729 工具器具及び備品 6,521 無形固定資産 81,856
	8 資産減耗費	13,606	固定資産除却費
	2 営業外費用	414,143	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	413,943	企業債利息 410,490 一時借入金利息 3,453
	2 雑支出	200	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失	1,000	
	1 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費	2,000	
	1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3,592,037	
	1 企 業 債		2,794,100	
		1 企 業 債	2,794,100	下水道建設事業債
	2 負 担 金		34,830	
		1 受 益 者 負 担 金	23,480	
		2 工 事 負 担 金	11,350	ます及び取付管工事に対する負担金
	3 補 助 金		405,750	
		1 国 庫 補 助 金	405,750	管渠等及び処理場建設事業費交付金
	4 他 会 計 出 資 金		357,357	
1 他 会 計 出 資 金		357,357	一般会計出資金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,684,973	

	1 建設改良費		2,463,736	
	1 建設改良費		2,457,833	職員給与費 (13人) 104,492 児童手当 1,830 工事請負費 1,844,587 補償費 55,000 委託料 436,400 修繕費 1,060 通信運搬費 500 光熱水費 300 負担金 6,055 保険料 60 事務費 7,549
	2 固定資産購入費		5,903	工具器具 4,503 車両及び運搬具 1,400
	2 企業債償還金		2,221,237	
	1 企業債償還金		2,221,237	元金償還金

令和8年度徳島市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1 1 3, 6 0 9
減価償却費	2, 3 8 2, 7 0 4
固定資産除却費	1 3, 6 0 6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6 4 1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5 8 5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3, 9 1 3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 7 1 9
長期前受金戻入額	△ 1, 0 7 7, 5 6 4
受取利息及び配当金	△ 2 8 0
支払利息	4 1 3, 9 4 3
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3 2, 8 1 9
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1 6, 1 7 9
小計	<u>1, 7 9 3, 6 1 4</u>
利息及び配当金の受取額	2 8 0
利息の支払額	△ 4 1 3, 9 4 3
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1, 3 7 9, 9 5 1</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2, 2 6 4, 9 6 2
	無形固定資産の取得による支出	△ 1, 7 4 0
	国・県補助金による収入	3 6 8, 8 6 4
	工事負担金による収入	1 0, 3 1 9
	受益者負担金による収入	2 1, 3 4 6
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1, 8 6 6, 1 7 3</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2, 7 9 4, 1 0 0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2, 2 2 1, 2 3 7
	その他の企業債による収入	1 5, 0 0 0
	他会計からの出資による収入	3 5 7, 3 5 7
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9 4 5, 2 2 0</u>
	資金増加額（又は減少額）	4 5 8, 9 9 8
	資金期首残高	1, 0 9 1, 7 9 5
	資金期末残高	<u>1, 5 5 0, 7 9 3</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 9 ) 76		362,436	271,698	634,134	125,730	759,864
前 年 度		( 9 ) 83		378,008	262,270	640,278	129,851	770,129
比 較		( ) △ 7		△ 15,572	9,428	△ 6,144	△ 4,121	△ 10,265

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	161,959	1,133	12,801	14,596	8,104	6,085	17,718
	前 年 度	161,198	245	11,860	12,653	6,381	7,237	16,783	20,616
	比 較	761	888	941	1,943	1,723	△ 1,152	935	1,982

区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本 年 度	434	8,086	13,624	4,560
前 年 度	384	7,524	12,829	4,560
比 較	50	562	795	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 15,572	給与改定に伴う増減分	9,569		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔 給料の改定率 2.97% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,747		平均昇給率 0.83%
		その他の増減分	△ 27,888	新陳代謝等による減分 △ 27,888 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 73 人 3 人 76 人 前年度 80 人 3 人 83 人 増 減 △ 7 人 人 △ 7 人
手 当	9,428	制度改正に伴う増減分	4,880	期末勤勉手当の増分 4,880 千円	
		その他の増減分	4,548	新陳代謝等による増分 4,548 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	357,438	390,713
	平均給与月額（円）	425,416	554,363
	平均年齢（歳）	45.4	56.6
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	343,698	381,573
	平均給与月額（円）	410,245	534,593
	平均年齢（歳）	45.5	56.0

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）
高校卒	200,300	223,200
大学卒	232,000	

#### 一般会計の制度

区 分	行政職（円）	技能職（円）
高校卒	200,300	223,200
大学卒	232,000	

(3) 級別職員数

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	( ) 4	( ) 6.6	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 6	( ) 9.8	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 14	( ) 23.0	3 級	( )	( )
	4 級	( 5 ) 12	( 100 ) 19.7	4 級	( ) 1	( ) 6.7
	5 級	( ) 21	( ) 34.4	5 級	( ) 14	( ) 93.3
	6 級	( ) 3	( ) 4.9	6 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 1.6	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )
	計	( 5 ) 61	( 100 ) 100	計	( ) 15	( ) 100

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 1.6	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 9	( ) 14.8	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 14	( ) 23.0	3 級	( )	( )
	4 級	( 7 ) 12	( 100 ) 19.7	4 級	( 3 )	( 100 )
	5 級	( ) 21	( ) 34.4	5 級	( ) 15	( ) 100
	6 級	( ) 3	( ) 4.9	6 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 1.6	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )
	計	( 7 ) 61	( 100 ) 100	計	( 3 ) 15	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職（一）	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長 参 事	理 事
企業職（二）			技能主任	技能主査	技能主任主査			

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	73	60	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	53	44	9	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	4	4	
		4 号 給 (人)	44	35	9
		5 号 給 以 上 (人)	3	3	
比 率 (B)/(A) (%)	72.6	73.3	69.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	63	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	59	50	9	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)	55	46	9
		5 号 給 以 上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	73.8	79.4	52.9		

※ 再任用職員は含まない

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	4.0	2.6	9.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 8 年 1 月 1 日 現 在 )	50.0	37.7	100
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	29,536	24,198	37,722
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益
北部浄化センター運転管理業務	252,978	令和7年度		令和8年度及び 令和9年度	240,900	240,900

令和8年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		10,875,880
	ロ 建 物	20,597,863	
	減価償却累計額	△13,294,689	7,303,174
	ハ 構 築 物	83,506,440	
	減価償却累計額	△41,879,146	41,627,294
	ニ 機 械 及 び 装 置	32,477,462	
	減価償却累計額	△24,862,253	7,615,209
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	28,949	
	減価償却累計額	△25,055	3,894
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	99,634	
	減価償却累計額	△66,408	33,226
	ト 建 設 仮 勘 定		392,659
	有形固定資産合計		67,851,336
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		4,939
	ロ 施 設 利 用 権		1,104,916

	ハ ソ フ ト ウ エ ア	4,057		
	無形固定資産合計		1,113,912	
	固定資産合計			68,965,248
2	流動資産			
(1)	現金・預金		1,550,793	
(2)	未収金	389,176		
	貸倒引当金	△4,587	384,589	
	流動資産合計			1,935,382
	資産合計			70,900,630

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,350,278		
	ロ その他の企業債	15,000		
	企業債合計		32,365,278	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	641		
	引当金合計		641	
	固定負債合計			32,365,919
4	流動負債			
(1)	企業債			

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,163,603</u>		
	企業債合計		2,163,603	
(2) 未	払 金		330,905	
(3) 引	当 金			
イ	賞与引当金	49,593		
ロ	法定福利費引当金	<u>9,963</u>		
	引当金合計		<u>59,556</u>	
	流動負債合計			2,554,064
5 繰	延 収 益			
	長期前受金		63,977,789	
	収益化累計額		<u>△40,619,650</u>	
	繰延収益合計			<u>23,358,139</u>
	負債合計			<u><u>58,278,122</u></u>

資 本 の 部

6 資	本 金			6,875,283
7 剰	余 金			
(1) 資	本 剰 余 金			
イ	国庫補助金	5,054,276		
ロ	受贈財産評価額	<u>772,765</u>		
	資本剰余金合計		5,827,041	
(2) 欠	損 金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>79,816</u>		

欠 損 金 合 計	7 9, 8 1 6	
剩 余 金 合 計		5, 7 4 7, 2 2 5
資 本 合 計		1 2, 6 2 2, 5 0 8
負 債 資 本 合 計		7 0, 9 0 0, 6 3 0

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 6年～50年

機械及び装置 7年～35年

車両及び運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～30年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 2年～38年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和7年度予定 (令和8年3月31日)	令和8年度予定 (令和9年3月31日)
17,649,330千円	17,947,219千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	令和8年度予定 (自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)
貸倒引当金	1, 793千円	1, 161千円
賞与引当金	46, 591千円	53, 296千円
法定福利費引当金	9, 357千円	10, 597千円
退職給付引当金		492千円

令和7年度徳島市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,495,530	
	(2) 他会計負担金	1,515,557	
	(3) 国庫補助金	2,350	
	(4) 受託事業収益	324,990	
	(5) その他営業収益	420	3,338,847
2	営業費用		
	(1) 管渠費	163,957	
	(2) ポンプ場費	249,528	
	(3) 処理場費	1,048,094	
	(4) 受託事業費	306,925	
	(5) 業務費	160,300	
	(6) 総係費	134,271	
	(7) 減価償却費	2,398,807	
	(8) 資産減耗費	13,409	4,475,291
	営業損失		1,136,444
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	437,844	
	(2) 長期前受金戻入	1,097,131	
	(3) 雑収益	257	1,535,232

4 營業外費用

(1) 支払利息及び  
企業債取扱諸費

374,948

(2) 雑支出

99,357

474,305

1,060,927

經常損失

75,517

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益

91

91

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

1,000

1,000

△909

当年度純損失

76,426

前年度繰越欠損金

116,999

当年度未処理欠損金

193,425

令和7年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		10,876,377	
ロ 建 物	20,597,863		
減価償却累計額	<u>△12,946,726</u>	7,651,137	
ハ 構 築 物	82,323,726		
減価償却累計額	<u>△40,538,783</u>	41,784,943	
ニ 機 械 及 び 装 置	31,599,581		
減価償却累計額	<u>△24,430,981</u>	7,168,600	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	28,975		
減価償却累計額	<u>△25,456</u>	3,519	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	97,709		
減価償却累計額	<u>△61,948</u>	35,761	
ト 建 設 仮 勘 定		392,364	
有形固定資産合計		<u>67,912,701</u>	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,939	
ロ 施 設 利 用 権		1,184,018	

	ハ ソ フ ト ウ エ ア	5,071		
	無形固定資産合計		<u>1,194,028</u>	
	固定資産合計			69,106,729
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,091,795	
	(2) 未収金	356,357		
	貸倒引当金	<u>△4,002</u>	<u>352,355</u>	
	流動資産合計			1,444,150
	資産合計			<u><u>70,550,879</u></u>
負 債 の 部				
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>31,719,781</u>		
	企業債合計		<u>31,719,781</u>	
	固定負債合計			31,719,781
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,221,237</u>		
	企業債合計		2,221,237	
	(2) 未払金		359,252	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	53,296		
ロ 法定福利費引当金	10,597		
		<u>63,893</u>	
流動負債合計			2,644,382
5 繰延収益			
長期前受金		63,677,921	
収益化累計額		<u>△39,642,747</u>	
繰延収益合計			<u>24,035,174</u>
負債合計			<u><u>58,399,337</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			6,517,926
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,054,276		
ロ 受贈財産評価額	772,765		
		<u>5,827,041</u>	
資本剰余金合計			
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	193,425		
		<u>193,425</u>	
欠損金合計			
剰余金合計			<u>5,633,616</u>
資本合計			<u>12,151,542</u>
負債資本合計			<u><u>70,550,879</u></u>



# 令和 8 年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算



令和8年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業収益			463,498	
	1 営業収益		211,801	
		1 運送収益	205,619	乗合(延 1,027,199人)
		2 運送雑収益	6,182	広告料 5,390 その他雑収益 792
	2 営業外収益		251,697	
		1 受取利息	386	
		2 他会計補助金	225,037	共済追加費用補助 2,063 基礎年金拠出金補助 11,000 経営安定化補助 210,000 児童手当補助 1,974
		3 長期前受金戻入	10,858	
		4 協力金	1,080	フェリーからの運行協力金
		5 賃貸料	9,006	アミコビル等賃貸料
		6 雑収益	5,330	不用品売却収益 110 その他雑収益 5,220

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業費用			537,396	
	1 営業費用		522,211	
		1 自動車運転費	264,419	職員給与費(30人) 241,245 児童手当 1,485 燃料費 20,366 その他の経費 1,323
		2 車両修繕費	49,877	職員給与費(3人) 23,641 児童手当 240 車両修理用部品材料費 4,356 タイヤ・チューブ費 1,382 外注修繕費 17,510 その他の経費 2,748
		3 その他修繕費	4,400	建物修繕費 3,300 構築物修繕費 550 その他の経費 550
		4 減価償却費	32,445	建物 3,511 構築物 2,771 車両 939 機械装置 67 工具器具備品 24,773 無形固定資産 384
		5 資産減耗費	3,286	車両等除却費
		6 施設損害保険料	2,946	車両損害保険料 2,873 建物損害保険料 73
		7 自動車重量税	584	営業用自動車重量税
		8 運輸管理費	96,317	職員給与費(8人) 69,904 児童手当 45 委託料 6,571 備用品費 651 光熱水費 3,515 手数料 1,760 その他の経費 13,871
		9 一般管理費	65,545	職員給与費(5人) 49,998 報酬(1人) 396 児童手当 240 備用品費 975 通信運搬費 544 光熱水費 1,268 委託料 3,160 恩給費 820 負担金 4,490 賃借料 714 その他の経費 2,940
	10 厚生施設費	2,392	光熱水費 1,807 手数料 408 賃借料 177	

	2 営業外費用		14,185	
		1 支払利息	185	企業債利息 65 一時借入金利息 120
		2 消費税及び地方消費税	7,000	
		3 雑支出	7,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			180	
	1 補助金		180	
		1 県補助金	180	運輸事業振興助成交付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,452	
	1 建設改良費		2,310	
		1 車 両	1,210	車両改造費
		2 構 築 物	1,100	バス停留所整備費
	2 企業債償還金		2,142	
		1 企 業 債 償 還 金	2,142	元金償還金

令和8年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△73,898
減価償却費	32,445
固定資産除却費	3,286
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	631
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	137
長期前受金戻入額	△10,858
受取利息及び配当金	△386
支払利息	185
未払金の増減額 (△は減少)	90,986
小計	△12,472
利息及び配当金の受取額	386
利息の支払額	△185
業務活動によるキャッシュ・フロー	△12,271
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,100
国・県補助金による収入	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,920

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2, 1 4 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2, 1 4 2</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 1 6, 3 3 3
資金期首残高	2 9 8, 5 2 9
資金期末残高	<u>2 8 2, 1 9 6</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	( 3 ) 42	396	181,633	141,397	323,426	61,758	385,184
前 年 度	2	( 6 ) 43	396	189,146	141,132	330,674	63,589	394,263
比 較		( △ 3 ) △ 1		△ 7,513	265	△ 7,248	△ 1,831	△ 9,079

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	77,370	35,986	5,381	6,126	870	4,288	1,068
	前 年 度	77,740	32,987	5,642	7,302	990	4,594	1,354	10,058
	比 較	△ 370	2,999	△ 261	△ 1,176	△ 120	△ 306	△ 286	△ 215

区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	30	435
前 年 度	30	435
比 較		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 7,513	給与改定に伴う増減分	5,557		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給与の改定率 3.04% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	820		平均昇給率 0.56%
		その他の増減分	△ 13,890	新陳代謝等による減分 △ 13,890 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕（その他）（計） 本年度 37人 5人 42人 前年度 37人 6人 43人 増 減 人 △ 1人 △ 1人
手 当	265	制度改正に伴う増減分	850	期末勤勉手当の増分 850 千円	
		その他の増減分	△ 585	新陳代謝等による減分 △ 585 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,629
	平均給与月額 (円)	385,483
	平均年齢 (歳)	56.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,173
	平均給与月額 (円)	392,295
	平均年齢 (歳)	55.3

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	225,600

#### 一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 8 年 1 月 1 日 現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( 5 ) 31	( 100 ) 73.8
	4 級	( ) 11	( ) 26.2
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	( 5 ) 42	( 100 ) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( 6 ) 32	( 100 ) 76.2
	4 級	( ) 10	( ) 23.8
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	( 6 ) 42	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 運 転 者	主 事 技 師	主 査 技 手	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	15
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	45.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	18
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	54.1		

※ 再任用職員は含まない

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	運 転 者
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	69.0	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,576	2,576
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	<u>△210,791</u>	64,580
ハ 構 築 物	181,065	
減価償却累計額	<u>△151,148</u>	29,917
ニ 車 両	381,386	
減価償却累計額	<u>△361,090</u>	20,296
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△13,192</u>	860
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	172,012	
減価償却累計額	<u>△123,673</u>	48,339

有形固定資産合計

604,956

固定資産合計

604,956

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

282,196

(2) 未 収 金

31,386

(3) 貯	蔵	品		1,121	
	流動資産	合計			314,703
	資産	合計			919,659
負債の部					
3	固定	負債			
(1)	引当	金			
	イ	退職給付引当金	389,788		
		引当金合計		389,788	
		固定負債合計			389,788
4	流動	負債			
(1)	企業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,178		
		企業債合計		2,178	
(2)	未払	金		105,912	
(3)	引当	金			
	イ	賞与引当金	24,897		
	ロ	法定福利費引当金	5,036		
		引当金合計		29,933	
(4)	その他	流動負債			
	イ	預り金	20,524		
		その他流動負債合計		20,524	
		流動負債合計			158,547

5 繰延収益			
長期前受金		295,765	
収益化累計額		<u>△259,666</u>	
繰延収益合計			<u>36,099</u>
負債合計			<u><u>584,434</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			620,866
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,703		
ロ 国庫補助金	112,274		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニ その他剰余金	<u>65</u>		
資本剰余金合計		183,024	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>468,665</u>		
欠損金合計		<u>468,665</u>	
剰余金合計			<u>△285,641</u>
資本合計			<u>335,225</u>
負債資本合計			<u><u>919,659</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物にあつては、定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	3年～50年
車両	4年～7年
機械及び装置	8年～20年
工具器具及び備品	2年～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	令和7年度予定 (令和8年3月31日)	令和8年度予定 (令和9年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 1,361千円	1年内 1,361千円
	<u>1年超 2,465千円</u>	<u>1年超 1,104千円</u>
	計 3,826千円	計 2,465千円

#### IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	令和8年度予定 (自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)
賞与引当金	24,342千円	24,266千円
法定福利費引当金	4,893千円	4,899千円
退職給付引当金		90,986千円

令和7年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 運送収益	228,719	
	(2) 運送雑収益	6,376	235,095
2	営業費用		
	(1) 自動車運転費	274,549	
	(2) 車両修繕費	49,282	
	(3) その他修繕費	4,400	
	(4) 減価償却費	10,530	
	(5) 資産減耗費	100	
	(6) 施設損害保険料	3,422	
	(7) 自動車重量税	669	
	(8) 運輸管理費	95,816	
	(9) 一般管理費	62,502	
	(10) 厚生施設費	2,334	503,604
	営業損失		268,509
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	413	
	(2) 他会計補助金	226,189	
	(3) 長期前受金戻入	1,900	
	(4) 協力金	1,080	

(5) 貸 貸 料	7,890		
(6) 雜 収 益	4,850	242,322	
4 營 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	119		
(2) 雜 支 出	7,000	7,119	235,203
經 常 損 失			33,306
當 年 度 純 損 失			33,306
前 年 度 繰 越 欠 損 金			361,461
當 年 度 未 處 理 欠 損 金			394,767

令和7年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	<u>△207,280</u>	68,091
ハ 構 築 物	180,065	
減価償却累計額	<u>△148,377</u>	31,688
ニ 車 両	435,995	
減価償却累計額	<u>△413,074</u>	22,921
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△13,125</u>	927
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	182,012	
減価償却累計額	<u>△108,400</u>	73,612

有形固定資産合計

638,203

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>384</u>
---------------	--	------------

無形固定資産合計

384

固定資産合計

638,587

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		298,529	
(2)	未 収 金		31,386	
(3)	貯 蔵 品		1,121	
			<hr/>	
	流 動 資 産 合 計			331,036
	資 産 合 計			<hr/> <hr/> 969,623
負 債 の 部				
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<hr/> 2,178	
	企 業 債 合 計			2,178
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金		<hr/> 444,788	
	引 当 金 合 計			<hr/> 444,788
	固 定 負 債 合 計			446,966
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<hr/> 2,142	
	企 業 債 合 計			2,142
(2)	未 払 金			14,926

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	24,266		
ロ 法定福利費引当金	4,899		
引当金合計		29,165	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	20,524		
その他流動負債合計		20,524	
流動負債合計			66,757
5 繰延収益			
長期前受金		324,370	
収益化累計額		△277,593	
繰延収益合計			46,777
負債合計			560,500

資 本 の 部

6 資本金			620,866
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,703		
ロ 国庫補助金	112,274		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニ その他剰余金	65		
資本剰余金合計		183,024	

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

394,767

欠 損 金 合 計

394,767

剩 余 金 合 計

△211,743

資 本 合 計

409,123

負 債 資 本 合 計

969,623

# 令和 8 年度 徳島市 市民病院 事業会計 予算



令和8年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	病院事業収益		12,660,711		
	1	医業収益	11,295,295		
		1	入院収益	7,985,533	1日1人平均 84,997円 診療日数 365日
		2	外来収益	2,542,401	1日1人平均 24,758円 診療日数 241日
		3	他会計負担金	490,289	救急医療に対する負担金 473,748 保健衛生行政事務経費に対する負担金 16,541
		4	その他医業収益	277,072	室料差額収益 183,195 その他 35,341
	2	医業外収益	1,360,416		
		1	受取利息及び配当金	50	預金利息
		2	他会計補助金	340,556	共済追加費用補助 24,659 研究研修費補助 23,979 経営基盤安定化支援補助 91 院内保育所運営費補助 11,260 医師確保対策補助 72,504 基礎年金拠出金補助 160,047 児童手当補助 48,016
		3	他会計負担金	233,713	高度特殊医療に対する負担金 39,244 周産期医療経費負担金 54,892 企業債利息負担金 139,577

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 補 助 金	36,297	臨床研修医に対する国庫補助金 9,800 産科医確保支援費県補助金 3,700 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 9,153 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 10,429 認定看護師等育成支援事業費県補助金 1,000 新人看護職員研修事業費県補助金 315 救急勤務医確保支援費県補助金 1,900
		5 長期前受金戻入	657,927	
		6 その他医業外収益	91,873	施設使用料 7,580 駐車場使用料 56,713 その他 27,580
	3 特別利益	5,000		
	1 過年度損益修正益	5,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			13,141,182	
	1 医業費用		12,738,731	
		1 給 与 費	6,227,444	職員給与費 (660人) 6,175,529 児童手当 51,915
		2 材 料 費	3,241,920	薬品費 1,826,464 診療材料費 1,397,810 医療消耗備品費 15,600 給食材料費 2,046

		3 経 費	2,328,131	厚生福利費 18,349 消耗品費 41,706 報償費 121,190 消耗備品費 4,090 光熱水費 345,012 燃料費 430 印刷製本費 6,600 修繕費 146,830 保険料 25,702 賃借料 83,316 手数料 136,287 委託料 1,324,462 通信運搬費 12,641 旅費交通費 898 その他 60,618
		4 減 価 償 却 費	879,704	建物 270,681 構築物 13,991 器械備品 595,032
		5 資 産 減 耗 費	12,000	固定資産除却費 11,000 たな卸資産減耗費 1,000
		6 研 究 研 修 費	49,532	図書費 12,531 旅費 24,200 研究雑費 11,218 謝金 1,583
		2 医 業 外 費 用	372,451	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	223,049	企業債利息 218,049 一時借入金利息 5,000
		2 院 内 保 育 施 設 運 営 業 務 委 託 料	31,402	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,000	
		4 雑 損 失	100,000	
		3 特 別 損 失	25,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	
		4 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			979,812	
	1 企 業 債		349,400	
		1 企 業 債	349,400	医療機械器具等整備事業債 262,000 医療施設整備事業債 87,400
	2 負 担 金		630,412	
		1 他 会 計 負 担 金	630,412	企業債元金償還金負担金 628,912 建設改良費に対する負担金 1,500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,387,925	
	1 建 設 改 良 費		358,358	
		1 資 産 購 入 費	270,958	医療機械器具購入 268,250 備品購入 2,708
		2 施 設 整 備 費	87,400	工事請負費 86,900 委託料 500
	2 企 業 債 償 還 金		1,029,567	
1 企 業 債 償 還 金		1,029,567	元金償還金	

令和8年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△475,696
	減価償却費	879,704
	固定資産除却費	11,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114,162
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,317
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,868
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,480
	長期前受金戻入額	△657,927
	受取利息及び配当金	△50
	支払利息	223,049
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
	小計	116,907
	利息及び配当金の受取額	50
	利息の支払額	△223,049
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△106,092
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△358,358
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	630,412
	投資活動によるキャッシュ・フロー	272,054

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	349,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,029,567</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,167
資金増加額（又は減少額）	△514,205
資金期首残高	<u>2,268,180</u>
資金期末残高	1,753,975

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	( 74 ) 593		2,605,186	2,656,037	5,261,223	914,306	6,175,529
前 年 度	1	( 75 ) 596		2,527,616	2,572,546	5,100,162	909,602	6,009,764
比 較		( △ 1 ) △ 3		77,570	83,491	161,061	4,704	165,765

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	1,173,635	284,110	146,757	60,238	27,968	42,161	215,902
	前 年 度	1,119,776	265,913	144,582	53,458	30,419	42,620	221,192	175,749
	比 較	53,859	18,197	2,175	6,780	△ 2,451	△ 459	△ 5,290	12,977

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	381,434	57,471	540	39,679	7,116	30,300
前 年 度	384,810	52,351	540	43,909	8,113	29,114
比 較	△ 3,376	5,120		△ 4,230	△ 997	1,186

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	77,570	給与改定に伴う増減分	80,670		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 3.25% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	17,615		平均昇給率 0.93%
		その他の増減分	△ 20,715	新陳代謝等による減分 △ 20,715 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 442 人 151 人 593 人 前年度 443 人 153 人 596 人 増 減 △ 1 人 △ 2 人 △ 3 人
手 当	83,491	制度改正に伴う増減分	12,233	期末勤勉手当の増分 12,233 千円	
		その他の増減分	71,258	新陳代謝等による増分 71,258 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,975	516,857	350,148	345,441
	平均給与月額(円)	428,040	1,297,309	445,435	441,548
	平均年齢(歳)	42.0	47.3	42.8	42.11
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,318	496,950	333,876	336,376
	平均給与月額(円)	416,575	1,271,170	427,184	438,793
	平均年齢(歳)	41.4	47.2	42.2	40.11

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	200,300			
大学卒	232,000	305,600	239,800	269,100

#### 一般会計の制度

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	200,300			
大学卒	232,000	※305,600	239,800	269,100

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	( ) 2	( ) 7.1	1級	( ) 4	( ) 6.6	1級	( ) 2	( ) 2.8	1級	( )	( )
	2級	( ) 7	( ) 25.0	2級	( ) 16	( ) 26.2	2級	( ) 11	( ) 15.5	2級	( ) 101	( ) 35.8
	3級	( ) 10	( ) 35.8	3級	( ) 26	( ) 42.6	3級	( ) 9	( ) 12.7	3級	( ) 38	( ) 13.5
	4級	( ) 2	( ) 7.1	4級	( ) 15	( ) 24.6	4級	( 1 ) 21	( 100 ) 29.6	4級	( 9 ) 70	( 100 ) 24.8
	5級	( ) 3	( ) 10.7				5級	( ) 17	( ) 23.9	5級	( ) 51	( ) 18.1
	6級	( ) 2	( ) 7.1				6級	( ) 7	( ) 9.9	6級	( ) 22	( ) 7.8
	7級	( ) 1	( ) 3.6				7級	( ) 4	( ) 5.6			
	8級	( ) 1	( ) 3.6									
	計	( ) 28	( ) 100	計	( ) 61	( ) 100	計	( 1 ) 71	( 100 ) 100	計	( 9 ) 282	( 100 ) 100

令和7年1月1日現在	1級	( ) 3	( ) 10.7	1級	( ) 6	( ) 9.5	1級	( ) 4	( ) 5.6	1級	( )	( )
	2級	( ) 6	( ) 21.5	2級	( ) 14	( ) 22.2	2級	( ) 13	( ) 18.3	2級	( ) 96	( ) 34.2
	3級	( ) 10	( ) 35.7	3級	( ) 29	( ) 46.1	3級	( ) 9	( ) 12.7	3級	( ) 42	( ) 14.9
	4級	( ) 2	( ) 7.1	4級	( ) 14	( ) 22.2	4級	( ) 18	( ) 25.4	4級	( ) 10 ) 64	( ) 100 ) 22.8
	5級	( ) 3	( ) 10.7				5級	( ) 16	( ) 22.5	5級	( ) 53	( ) 18.9
	6級	( ) 2	( ) 7.1				6級	( ) 7	( ) 9.9	6級	( ) 26	( ) 9.2
	7級	( ) 1	( ) 3.6				7級	( ) 4	( ) 5.6			
	8級	( ) 1	( ) 3.6									
	計	( ) 28	( ) 100	計	( ) 63	( ) 100	計	( ) 71	( ) 100	計	( ) 10 ) 281	( ) 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐 担当課長補佐	課 長	局 次 長 事 務 参 事	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主任医長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長 セ ン タ ー 長				
医 療 職 (二)	主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主任助産師 主任看護師 助 産 師 看 護 師	看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	455	28	63	72	292	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	356	26	46	59	225	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4		2	1	1
		2号給 (人)	13		2		11
		3号給 (人)	20			3	17
		4号給 (人)	272	23	42	40	167
		5号給以上 (人)	47	3		15	29
比 率 (B)/(A) (%)	78.2	92.9	73.0	81.9	77.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	455	30	65	72	288	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	384	25	54	60	245	
	号給数別内訳	1号給 (人)	5		3	1	1
		2号給 (人)	8		3		5
		3号給 (人)	24		5		19
		4号給 (人)	300	22	43	43	192
		5号給以上 (人)	47	3		16	28
比 率 (B)/(A) (%)	84.4	83.3	83.1	83.3	85.1		

※ 再任用職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	9.0	27.9	2.0	5.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 8 年 1 月 1 日 現 在 )	76.0	100.0	90.1	74.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	43,547	144,325	7,761	25,267
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
給食業務委託	678,000	令和7年度	215,626	令和8年度及び 令和9年度	460,874	460,874
医療事務業務委託	707,000	令和7年度	226,776	令和8年度及び 令和9年度	453,552	453,552
リネン・ベッド管理業務委託	140,000	令和7年度	46,385	令和8年度及び 令和9年度	92,770	92,770
院内保育所運営業務委託	157,010	令和7年度		令和8年度から 令和12年度まで	109,228	109,228
包括業務委託	1,379,197			令和8年度から 令和11年度まで	1,379,197	1,379,197

令和8年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,907,673	
減価償却累計額	<u>△9,934,751</u>	5,972,922
ハ 構 築 物	335,698	
減価償却累計額	<u>△212,284</u>	123,414
ニ 器 械 備 品	8,329,008	
減価償却累計額	<u>△5,747,733</u>	2,581,275
ホ 車 両	9,440	
減価償却累計額	<u>△8,969</u>	471

有形固定資産合計

9,496,436

固定資産合計

9,496,436

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,753,975
(2) 未 収 金	1,690,255	
貸 倒 引 当 金	<u>△30,048</u>	1,660,207
(3) 貯 蔵 品		46,681
(4) 前 払 費 用		<u>272</u>

流動資産合計  
資産合計

3,461,135  
12,957,571

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,003,645

企業債合計

9,003,645

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

2,640,745

引当金合計

2,640,745

固定負債合計

11,644,390

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,368,117

企業債合計

1,368,117

(2) 未払金

1,369,506

(3) 前受金

242

(4) 引当金

イ 賞与引当金

384,352

ロ 法定福利費引当金

74,082

引当金合計

458,434

(5) その他流動負債			
イ 預り金	39,687		
ロ 預り保証金	500		
その他流動負債合計		<u>40,187</u>	
流動負債合計			3,236,486
5 繰延収益			
長期前受金		8,371,454	
収益化累計額		<u>△8,194,627</u>	
繰延収益合計			<u>176,827</u>
負債合計			<u><u>15,057,703</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			2,681,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	3,136,421		
ロ 受贈財産評価額	40,758		
資本剰余金合計		<u>3,177,179</u>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	7,958,813		
欠損金合計		<u>7,958,813</u>	
剰余金合計			<u>△4,781,634</u>
資本合計			<u>△2,100,132</u>
負債資本合計			<u><u>12,957,571</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	6年～39年
構築物	6年～20年
器械備品	2年～20年
車両	2年～6年

#### 3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和7年度予定 (令和8年3月31日)	令和8年度予定 (令和9年3月31日)
6,523,823千円	6,563,349千円

## III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## IV その他の注記

### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	令和8年度予定 (自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)
賞与引当金	330,024千円	368,484千円
法定福利費引当金	63,411千円	69,602千円
退職給付引当金	158,707千円	169,948千円

令和7年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	7,501,190		
	(2)外来収益	2,403,787		
	(3)他会計負担金	478,321		
	(4)その他医業収益	251,336	10,634,634	
2	医業費用			
	(1)給与費	6,117,646		
	(2)材料費	3,159,065		
	(3)経費	2,021,719		
	(4)減価償却費	711,312		
	(5)資産減耗費	12,000		
	(6)研究研修費	43,121	12,064,863	
	医業損失			1,430,229
3	医業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	50		
	(2)他会計補助金	344,132		
	(3)他会計負担金	252,910		
	(4)補助金	37,296		
	(5)長期前受金戻入	696,568		
	(6)その他医業外収益	79,456	1,410,412	

4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1 9 0, 2 5 7		
(2) 院 内 保 育 施 設 運 營 業 務 委 託 料	2 7, 9 8 7		
(3) 雜 損 失	4 9 0, 9 7 5	7 0 9, 2 1 9	7 0 1, 1 9 3
經 常 損 失			7 2 9, 0 3 6
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	5, 0 0 0	5, 0 0 0	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2 5, 0 0 0	2 5, 0 0 0	△ 2 0, 0 0 0
当 年 度 純 損 失			7 4 9, 0 3 6
前 年 度 繰 越 欠 損 金			6, 7 3 4, 0 8 1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			7, 4 8 3, 1 1 7

令和7年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354	
ロ 建 物	15,820,273		
減価償却累計額	<u>△9,664,070</u>	6,156,203	
ハ 構 築 物	335,698		
減価償却累計額	<u>△198,293</u>	137,405	
ニ 器 械 備 品	8,069,050		
減価償却累計額	<u>△5,152,701</u>	2,916,349	
ホ 車 両	9,440		
減価償却累計額	<u>△8,969</u>	471	

有形固定資産合計

10,028,782

固定資産合計

10,028,782

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

2,268,180

(2) 未 収 金

1,690,255

貸 倒 引 当 金

△28,731

1,661,524

(3) 貯 蔵 品

47,681

(4) 前 払 費 用

272

流動資産合計  
資産合計

3,977,657  
14,006,439

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

10,022,362

企業債合計

10,022,362

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

2,526,583

引当金合計

2,526,583

固定負債合計

12,548,945

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,029,567

企業債合計

1,029,567

(2) 未払金

1,369,506

(3) 前受金

242

(4) 引当金

イ 賞与引当金

368,484

ロ 法定福利費引当金

69,602

引当金合計

438,086





